

データヘルス計画（第2期） 年次報告書

[令和3年度]

最終更新日：令和 4 年 06 月 30 日

古河健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

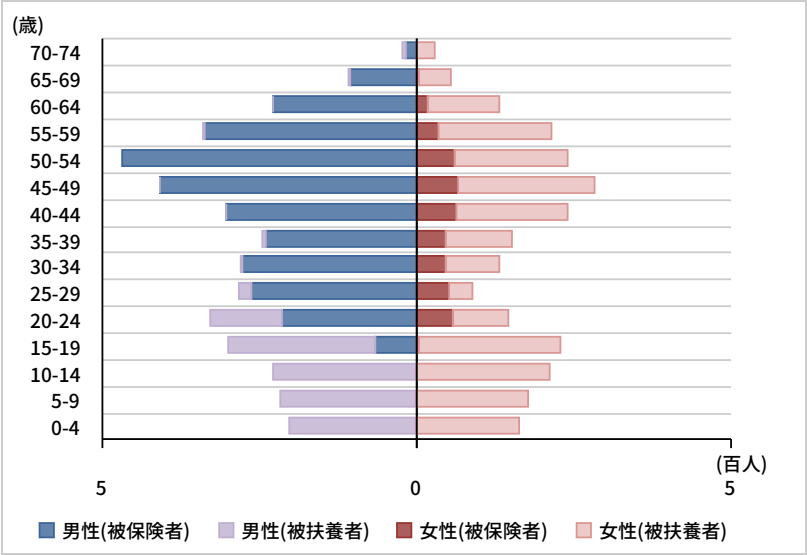
組合コード	21832		
組合名称	古河健康保険組合		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	3,330名 男性86.7% (平均年齢44.39歳) * 女性13.3% (平均年齢41.07歳) *	3,410名 男性86.5% (平均年齢44.31歳) * 女性13.5% (平均年齢40.56歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	0名	-名
加入者数	6,339名	6,285名	-名
適用事業所数	19カ所	19カ所	-カ所
対象となる拠点数	19カ所	19カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	99% ₀₀	97% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	0	0	-	-
	保健師等	0	0	0	0	-	-
事業主	産業医	0	19	0	19	-	-
	保健師等	1	0	0	0	-	-

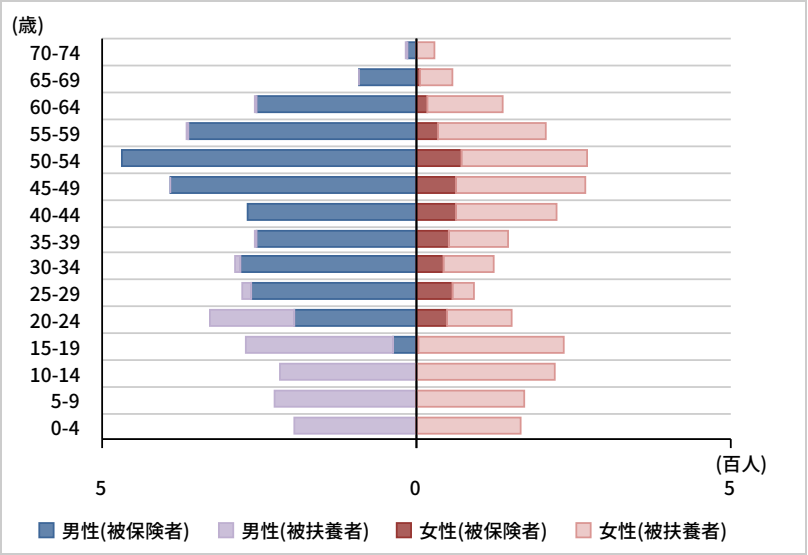
		第2期における基礎数値 (平成28年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	2,283 / 2,922 = 78.1 %	
	被保険者	1,818 / 1,974 = 92.1 %	
	被扶養者	465 / 948 = 49.1 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	104 / 442 = 23.5 %	
	被保険者	104 / 386 = 26.9 %	
	被扶養者	0 / 56 = 0.0 %	

		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	3,820	1,147	3,820	1,120	-	-
	特定保健指導事業費	8,135	2,443	9,389	2,753	-	-
	保健指導宣伝費	3,851	1,156	3,640	1,067	-	-
	疾病予防費	47,667	14,314	47,486	13,926	-	-
	体育奨励費	0	0	0	0	-	-
	直営保養所費	0	0	0	0	-	-
	その他	5,609	1,684	5,075	1,488	-	-
	小計 …a	69,082	20,745	69,410	20,355	0	-
	経常支出合計 …b	1,994,108	598,831	2,008,939	589,132	-	-
	a/b×100 (%)	3.46		3.46		-	

令和3年度



令和4年度



令和5年度



男性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	65人	10～14	0人	15～19	38人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	213人	25～29	263人	20～24	195人	25～29	264人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	277人	35～39	240人	30～34	279人	35～39	254人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	303人	45～49	408人	40～44	269人	45～49	391人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	469人	55～59	338人	50～54	469人	55～59	362人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	229人	65～69	105人	60～64	253人	65～69	92人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	18人			70～74	14人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	4人	10～14	0人	15～19	2人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	57人	25～29	52人	20～24	49人	25～29	57人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	46人	35～39	46人	30～34	43人	35～39	50人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	63人	45～49	67人	40～44	63人	45～49	62人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	60人	55～59	33人	50～54	72人	55～59	33人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	16人	65～69	4人	60～64	18人	65～69	5人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	1人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	204人	5～9	217人	0～4	195人	5～9	227人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	229人	15～19	234人	10～14	218人	15～19	233人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	113人	25～29	19人	20～24	135人	25～29	13人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3人	35～39	5人	30～34	8人	35～39	3人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1人	45～49	1人	40～44	0人	45～49	1人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	0人	55～59	2人	50～54	0人	55～59	4人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	2人	60～64	2人	65～69	1人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	2人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和3年度				令和4年度				令和5年度			
0～4	163人	5～9	177人	0～4	165人	5～9	172人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	212人	15～19	226人	10～14	221人	15～19	232人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	89人	25～29	37人	20～24	104人	25～29	33人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	86人	35～39	105人	30～34	80人	35～39	95人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	177人	45～49	218人	40～44	160人	45～49	205人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	180人	55～59	179人	50～54	199人	55～59	172人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	114人	65～69	51人	60～64	120人	65～69	50人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	29人			70～74	28人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 男性比率が約9割という被保険者構成であり、男女とも50～54歳が最も多い。今後、生活習慣病リスクの増大や罹患率上昇に伴う医療費の増加が大いに懸念される。
2. 景気低迷による採用抑制時期と重なる30歳代の人員が、他の年代に比べて極端に少なくなっており、保険料負担人数の観点からも今後大いに懸念される。
3. 特定健康診査において被扶養者の実施率が低い、受診項目が少なく追加費用も必要な地方公共団体の実施する健診の方が、利便性が高く受診し易いことも、実施率の低迷する一つの要因といえる。
4. 加入事業所によっては、常勤あるいは非常勤の産業医や保健師を置いているが、全て母体企業とは異なる事業主の事業所であるため、上記の記載から除外。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
①生活習慣病リスクの高い者への専門家による対策は、現状においては産業医による健康指導と特定保健指導に基づく施策に限られている。
②インターネット経由での医療費の明細の閲覧は、実際に閲覧するまでの登録作業が面倒という風潮があり、新システム導入後も、未だ活用率が低い。
③人間ドックの受診者は、定期的に集団受診する事業場を含め、利用者が固定メンバー化しつつある
④特定健康診査については、受診項目が少なく追加費用もあるが利便性の高い地方自治体実施の検診と競合するなどして、特に被扶養者の受診率が低い。
⑤特定保健指導の対象者は、同一被保険者を二年連続で対象としていないにもかかわらず、翌々年また対象になるなど固定メンバー化しつつある。
⑥喫煙率が30.4%（2016年度実績）と高く、受動喫煙の懸念が深まっている。
⑦HbA1cの値が6.5以上にもかかわらず医師による投薬治療を受けていない者が多数存在しており、放置すれば重症化する可能性が高い。

事業の一覧

職場環境の整備	
特定保健指導事業	職場の環境整備
加入者への意識づけ	
特定健康診査事業	I C T等を活用した意識づけ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	育児に関する小冊子配布
保健指導宣伝	ヘルスブック
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
保健指導宣伝	前期高齢者に対する保健指導
疾病予防	薬剤多種多量通知
疾病予防	生活習慣病健診
疾病予防	家族ガン検診
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	ヘルシーダイヤル
疾病予防	スポーツクラブ
疾病予防	歯科健診
体育奨励	海の家
その他	契約保養所費
その他	特約保養所費
その他	高額医療費貸付金
その他	出産費貸付金
事業主の取組	
1	定期健康診断
2	雇入れ時健康診断
3	海外赴任時及び帰任時健康診断
4	雇入れ時の安全衛生教育
5	安全衛生対策
6	休職者に対する復職支援
7	ストレスチェック
8	長時間労働者に対する産業医面談
9	特殊健康診断

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
特定保健指導事業	1	職場の環境整備	職場における分煙推進や禁煙外来受診の推奨、ウォーキング推奨、就業時間中の保健指導実施など、個々の加入者が健康づくりに自主的に取り組みやすい環境を実現する。	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	-		健診受診日から概ね2か月後に診断結果を入手出来、そこから保健指導の対象者を選出するため時間がかかる。	保健指導は、健康診断と並ぶ、社員の健康管理に必要なものという認識が深まり、就業時間中の初回面談（離席）についても理解を得やすい環境にある。	保健指導6か月後のリバウンド傾向を抑止するためには、保健指導終了から数か月後の再指導電話が有効だが、必要となる予算確保が現状では難しい。	1
加入者への意識づけ													
特定健康診査事業	2,3,4	I C T等を活用した意識づけ	加入者に自らの健康状態や生活習慣等の問題点を発見出来るようオンタイムでの情報開示を行うとともに、健康改善及び増進を促す取り組みを行う。	被保険者	全て	男女	35～74	全員		医療費通知のWeb化は従来から行っていたが、生活習慣病の有無の判断材料となる健康診断結果は、常時閲覧出来る状況にあるのが望ましいものの、システム上対応できなかった。	新健保基幹システムの導入に伴い、医療費通知も健康診断結果、ジェネリック通知と一体化したものに移行することで、複数の情報を一度に閲覧できるため、閲覧による健康意識向上が期待できる。	閲覧用の個人パスワードを配布しても、全員が閲覧する訳でもなく、更に、一度閲覧してしまうと、二度目の閲覧を行う者は少なくなり、究極はパスワード無しのワンクリックでないと常時閲覧しないものと思われる。	1
個別の事業													
特定健康診査事業	3	特定健康診査	【目的】 35歳以上の生活習慣病発症リスクの高い年齢層に対し早期発見、早期治療開始による重症化抑止をはかる。 【概要】 被保険者の場合、原則として事業主が行う定期健康診断と同時に実施。 被扶養者は全国に複数設ける特設会場にて受診する。	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	3,820	被保険者は所属事業場にて受診、被扶養者は全国に健診会場を設置し、その会場に向いて受診。 被扶養者の場合、専用キットによる郵送受診も可能（但し、受診科目数は限定）。 2017年度の被扶養者受診対象766名中、受診は522名で受診率68.1%である。	被保険者については、事業場で実施する健康診断と同時に実施するため、受診率は90%を超えて推移。 被扶養者については、勤務先健診や市区町村健診との競合となるが、居住地に近い会場で受診できることや、健診の自己負担がない等メリットを感じている受診者も多い。	被扶養者の居住地は全国に散らばるが、健診会場を増やすにも物理的な限界がある。 郵送健診は、健診項目が限定されるため受診率にはカウントされず、受診券を利用した提携医療機関での健診の場合、受診率にはカウントされるが、ガン健診項目がない。	4
特定保健指導事業	4	特定保健指導	【目的】 生活習慣病健診結果から、指導により改善効果の見込める被保険者を特定する。 【概要】 個別面談から始め、個人の適性に応じた様々な指導を行うことにより、生活習慣全般にわたって改善を行う。	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	8,135	所定の基準値を超えた対象者には初回面談の後、電話等による個人毎の保健指導を6か月実施。（業者委託） 2017年度実績は、対象者116名中、指導実施109名（積極的支援51名、動機付け支援58名）、脱落7名。 健保基幹システム移行作業の影響で指導のスタートが3か月以上遅れ、指導が途中のまま年度末となったことから、費用一部未計上。	前年指導を受けた対象者が、翌年度再度基準値を超え対象となるケースは比較的少なく、個別指導による生活習慣全般に対する指導効果が現れている。	翌年にはまた指導対象に戻ってしまう者もいる。指導効果を長期間維持し、いかに継続させるかが課題である。 また、健康指導を受けること自体が不本意で、面倒であると途中でリタイアする者も少なからずおり、「途中脱落」するノウハウを身に付けた不届き者も出てきた。	4
保健指導宣伝	5	育児に関する小冊子配布	【目的】 出産した母親への情報発信 【概要】 出産した被保険者および被扶養者に対して、12カ月間無料で育児情報誌を送付する。	被保険者被扶養者	全て	女性	-～-	基準該当者	633	被扶養者異動届を受理次第、被保険者の指定する宛先に12カ月間、育児に関する情報誌を無料送付している（業者委託）。	育児に際してのアドバイスとなる情報誌であり、且つ無料配布という点。 特に配付申請の手続きは必要なく、依頼があれば本人の希望する住所宛に送付可能としている点も評価されている。	情報誌に綴じ込まれている読者返信用ハガキにより寄せられたコメント欄を読むかぎりにおいては、概ね好評との感触が得られるが、情報誌の総配布冊数に比べ、寄せられるハガキの枚数が極めて少なく、大多数を占めるコメントを寄せない読者の反応が全く見えない。	4
	2	ヘルスブック	【目的】 医療費の内容等を通知することで、加入者それぞれが自分の医療費について認識を深めることにより、将来的に医療費の抑制をめざす。 【概要】 インターネット上の専用ＨＰアドレスに展開。 各個人に予め配布したパスワードを専用ＨＰに入力することにより、医療費と医療内容を個人ごとに通知する。	被保険者	全て	男女	0～74	全員	0	全加入者を対象として、医療費の内容を通知するとともに、ジェネリック医薬品を使用した場合の医療費削減効果などを掲載している。 →2017年7月からKw21-Connectに移行。 健保基幹システムと一体のため、システム単体での費用計上は7月以降なし。	ハガキタイプの各個人宛配布に比べ、印刷や送付の手間もないことから、コストを抑制した通知が可能となった。 また、情報を早期に開示出来、各個人宛に充実した内容を伝えることが可能となった。 さらに、受診データが蓄積されているため過去の検索も容易に可能となっている。	専用サイトのアドレスにアクセスし、パスワードを入力して、というその動作自体が面倒で嫌う者も多い。 加えて、日常的にWebサイトを閲覧出来る環境にない（現業業務に従事する者等）場合には、そもそも閲覧しないケースも多い。 紙と比べ機器操作という閲覧までの手間が発生するため、診療内容等を確認しようとする者の絶対数は減少しているものと思われる。	4

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費(千円)	振り返り			注2)評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
疾病予防	8	ジェネリック医薬品利用促進	【目的】ジェネリック医薬品への切替えを促進することにより、医療費の節減をはかる。 【概要】レセプトデータを分析し、ジェネリック医薬品へ切り替えた場合の医療費節減効果が見込まれる対象者の世帯別に薬剤名、節減額等を通知する。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者	260	前年度医療費を分析し、対象者となる548名に対して2017年9月に通知書を発送。ジェネリック医薬品への切替え状況を分析。	医療費削減効果が2,500円以上見込まれる世帯に対象を絞って通知書を発送することにより、削減効果がより大きくなることともに、ジェネリック医薬品への切替の対象世帯以外への波及効果が見込まれる。	ジェネリック医薬品切替について健保としての強制力はなく、利用を促すことしか出来ない。 効果分析の結果を踏まえた上での対応になる。	4
	4	前期高齢者に対する保健指導	納付金は前期高齢者の医療費総額から算定されるため、医療費をいかに抑制出来るかが鍵である。保健指導を行うことで健康改善をはかり、医療費抑制を目指す。	被保険者被扶養者	全て	男女	71～74	基準該当者	1,650	2017年9月から数か月間、前期高齢者を対象とする在宅訪問健康指導を13名に対して実施した。	前期高齢者に対する在宅保健指導については、今回指導した13名中9名に生活習慣の改善がみられた。	10名前後の対象者のみでは、どこまで医療費抑制効果があるか、納付金の抑制効果があるかの判断が難しい。	4
	4	薬剤多種多量通知	薬剤を多種類、多量に服用されている者に対して、現在の服用状況を伝えるとともに、現状の危険性や正しい服用方法に導くため、啓発通知を配布する。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	基準該当者		平成29年9月に計158通配布し、同年10月から12月にかけて通知効果を分析した。	薬剤の種類、量ともに若干の減少効果は見られたものの、与えられた薬を疑いもなく使用する者が多く、関心も低いいため、大きな効果を得ることは今後も難しいかも知れない。	多種多量薬剤の指摘事業については、対象者からクレームが来るなど、費用対効果の面で疑問が残る結果となった。今後は中止も検討したほうが良い。	1
	3	生活習慣病健診	【目的】生活習慣病リスクの高い年齢層に対し、関連疾病の早期発見と早期治療開始による重症化予防に重点を置く。 【概要】35歳以上の被保険者を対象に、胃健診等を定期健康診断と同時に実施。あるいは補助制度を利用した人間ドックとして実施	被保険者	全て	男女	35～74	全員	32,164	安全衛生法に基づく健診項目にプラスする形で実施している。	35歳未満の事業所実施の健診と同時に実施していることもあり、受診率が高い。 所用で未受診となった者については、地元医療機関または同じ健診実施機関が別の会場で行う健診を受診するよう事業所に指導している。	健診日に出張等所用で受診出来なかった者は、その後日をあらためて受診しているが、未受診者の受診督促自体を各事業所に任せていることもあり、未受診のまま年度を終えてしまうケースもある。	4
	3	家族ガン検診	【目的】生活習慣病リスクの高い、35歳以上の扶養家族を対象とするガン検診で、早期発見、早期治療開始による重症化の抑止をはかる。 【概要】全国に会場を複数設置して行う特定健康診査の受診科目の一つとして、特定健康診査と同時に実施する。	被扶養者	全て	男女	35～74	全員	2,168	2017年度は、特定健診受診対象者766名中、子宮がん検診は327名受診（受診率42.7%）、大腸がん検診は455名受診（受診率59.3%）。	特定健康診査と同時に実施するため、受診者にはがん検診の受診機会を確実に提供出来る。	がん検診は単独ではなく特定健康診査の受診とセットであるため、特定健康診査を受診させない限り受診率は向上しない。 未受診の被扶養者の受診率向上が課題。	3
	3	人間ドック	【目的】疾病の早期発見により重症化を予防し、高額医療費の発生も抑制する 【概要】35歳以上の被保険者および被扶養者を対象として、年1回、20,000円を補助する。	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	4,000	当組合への事前申請を基本とするが、受診希望者各位で医療機関を選定し受診している。契約病院受診の場合を除き、補助については受診後に申請を受け支給している。2017年度は181名受診。	20,000円の補助が受けられる点。 当組合の指定する人間ドック医療機関はなく、事前申請さえ行えば、基本的に全国どこでも医療機関でも受診可能。	各被保険者、被扶養者に対して受診勧奨を積極的に行っている事業所は受診率が高いが、そうでない事業所は低い。 補助があるにせよ、ほぼ1日休業が必要なことと、20,000円の補助があっても、自己負担が数万円必要となることも支障となっている。	4
	3	脳ドック	【目的】脳に関連した疾病の早期発見により重症化を予防し、高額医療費の発生も抑制する 【概要】35歳以上の被保険者および被扶養者を対象として、年1回、10,000円を受診時に補助する。	被保険者被扶養者	全て	男女	35～74	全員	150	当組合への事前申請を基本とするが、受診希望者各位で医療機関を選定し受診している。補助については受診後に申請を受け支給している。 2017年度は9名受診。	10,000円の補助が受けられる点。 当組合の指定する脳ドック医療機関はなく、事前申請さえ行えば、基本的に全国どこでも医療機関でも受診可能。	本補助制度の認知度は人間ドックに比べかなり低いのが現状で、加入者に対して勧奨していく必要がある。	3
	-	ヘルシーダイヤル	【目的】健康面での不安要素を第三者に相談することで解決の方向に導くための窓口 【概要】電話またはwebによる健康相談を委託業者に委託する形で開設	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,100	指定の電話番号に電話、またはWebの指定アドレスにアクセスすることにより、24時間相談が可能。平成27年度より「ところどころだの健康相談」として心の疾患に対するケアを追加しており、2017年度は医療相談38件、メンタル相談15件。	第三者機関による実施で、相談内容も含めプライバシーを保つことが可能。	どの程度効果があるのか、利用者に聴取することも出来ないため、不明である。ポケットサイズのカード配布や、企業研修会時に紹介など啓蒙が続けているが、認知度が未だ低く、想定した利用率を大きく下回る状況が続いている。	3
	8	スポーツクラブ	【目的】適度な運動も健康維持には欠かせないものであり、メタボ者にもその主たる原因となる運動不足の解消に運動は不可欠なものである。 【概要】月1回まで1,000円補助	-	-	男女	16～74	基準該当者	800	2017年度末時点の入会者は49名。年間利用47名。 利用基準見直しにより、2018年4月入会者は30名増、同年5月は32名増と増加傾向にあり、入会者は今後も増加する見込み。	運動しようにもなかなか機会がなく、潜在的に興味を持っていたスポーツクラブに、実際に入会して運動しようとするきっかけづくり、健康改善の後押しになった。	会社帰りの利用は案外少なく、休日に自宅から出かけられる範囲内に施設があるかどうかで大きく異なる。また、提携先利用でも最初はコナミで入会手続きせねばならないことも障害となっている。	1
	3	歯科健診	【目的】歯も健康診断を受診することで、歯周病などの重症化を抑止し、8020運動の趣旨に沿い、歯の延命をはかる 【概要】指定された民間の受付センターを経由して紹介された歯科医院に行き、無料で歯科健診を受ける。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～74	全員	0	平成27年度事業廃止	-	-	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業の目的および概要	対象者					事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
体育奨励	8	海の家	【目的】夏季限定ではあるが、海水浴を主な目的とした余暇、レクリエーションの場を設けることにより、心身充実と健康維持増進をはかる。 【概要】千葉、岡山、福井の民間宿泊施設と契約し、海の家として夏季（7月と8月）のみ開設。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	0	平成27年度事業廃止	-	-	4
その他	8	契約保養所費	【目的】余暇、レクリエーションの一環としての宿泊旅行時の宿泊代補助。 【概要】指定旅行会社で契約した旅行契約、および船員保険保養所、民間宿泊施設と提携し、利用の場合には、加入者に一定額を補助。 山梨県内の契約旅館での宿泊時にも補助を行う。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	1,299	船員保険保養所や源泉湯の宿千の谷利用者には宿泊補助を実施。 所定の条件を満たした指定旅行会社との旅行契約に際しても宿泊補助を実施。 山梨県内の健保契約旅館の宿泊の際には、食事代のみ本人負担。	指定旅行会社との旅行契約締結時の宿泊補助申請は、各自で希望する地域・日程・施設での宿泊が可能といった自由度が高いこともあり、申請者も多い。	当組合に事前に申請を行わないと宿泊補助の対象にならないため、旅行日程や同行者を公表したくないケースでは、あえて申請しないということもある。 山梨県内の契約旅館は、老朽化も進んでおり、個室化・プライバシー重視といった昨今の状況においては、宿泊者も減少傾向にある。	4
	8	特約保養所費	【目的】保養施設の利用により、余暇、レクリエーション活動の促進と、加入者の健康維持増進をはかる 【概要】民間の保養施設運営会社と年間契約し、全国的に展開されている保養施設を安価で加入者に提供する	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	2,310	全国に展開されている大規模保養施設の運営会社と契約することにより、年間を通じて安価な利用料で加入者に余暇促進のための保養所として提供することが可能。 平成28年度は、延304名、96泊利用。	保養施設運営会社予約を含めた全ての手続きを委託しているため、業務負担はなく、健保経由の申込みでないことも気軽な利用に繋がっている。 また施設が全国各地にあるため、海の家のような立地による地域間の不公平もない。	契約保養所のホーム施設には優先予約枠があるが、それでも人気が集中するGWなど繁忙期には特に予約が難しい。 ホーム施設以外については優先予約枠がないため、更に予約が取りづらく、諦めも含め敬遠される傾向も強い。	4
	8	高額医療費貸付金	【目的】入院等による高額な療養費発生の際の一時的な金銭負担増を回避する 【概要】高額療養費支給見込額の8割を貸付。	被保険者被扶養者	全て	男女	0～（上限なし）	全員	1,000	貸付実績がありません。	なし	限度額適用認定証の交付により、窓口負担も限度額までで済むため、貸付が必要となるケースであっても、限度額適用認定証の交付でカバー出来る。	1
	8	出産費貸付金	【目的】出産時における一時的な金銭の負担増を回避する。 【概要】出産育児一時金支給見込み額を貸し付け。	被保険者被扶養者	全て	男女	-～-	全員	1,000	貸付実績がありません。	なし	出産育児一時金も現物給付化がすすみ、貸付が必要となるケースであっても、今後は現物給付でカバー出来る。	1

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 訪問指導 8. その他

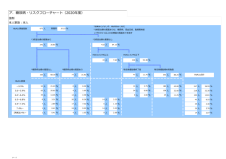
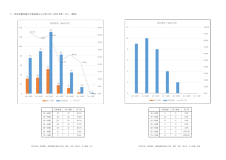
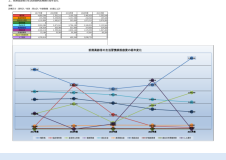
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

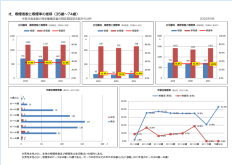
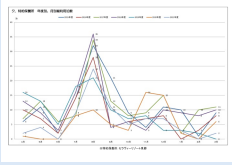
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
定期健康診断	従業員の健康管理のため、労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	15～（上限なし）	平成26年度は12月末現在で対象211人中206人実施。実施率97.63%。 （母体企業本社実績）	事業所の担当者と健診実施機関とで受診者の確認など連絡を密にしているため。	体調不良、長期出張や異動などの理由で受診日に受診出来なかった場合の再受診の日程調整	有
雇入れ時健康診断	新規採用者の健康状態を確認するため、労働安全衛生法に則り実施。	被保険者	男女	15～（上限なし）	実施率100%	事業場において法令順守の意識が高い。	特になし。	無
海外赴任時及び帰任時健康診断	海外赴任時および帰任時における健康状態を確認するため、労働安全衛生法に基づき実施。	被保険者	男女	0～（上限なし）	海外赴任前と帰任時に実施	各事業場で法令順守の意識が高い	海外赴任先の環境次第では、予防接種等を組み合わせ実施することも検討	無
雇入れ時の安全衛生教育	新規採用者の現業部門配置に際し、災害抑止の観点から安全衛生教育を実施。	被保険者	男女	15～（上限なし）	採用時適時実施	本社では事務系に対して座学による講習を実施、現業部門においては、現場見学と合わせ落下試験するなど、実態に即した教育を行うことにより、常に危険と隣り合わせであることを認識させ、安全に対する意識を高めている。	特になし	無
安全衛生対策	事業場従業員の安全衛生を守るため、労働安全衛生法に基づき実施。	被保険者	男女	15～（上限なし）	事業場にある安全衛生委員会にて年間計画をたて、月ごとにテーマを決め、年間を通じて教育を実施している。	7月の安全週間や10月の衛生週間の際に、ポスターの掲示や見回の際に指摘した危険状況について話し合い、結果を事業所内に周知して、安全衛生に関する意識を高めている	特になし	無
退職者に対する復職支援	退職者がスムーズに復帰できるよう支援活動を行う	被保険者	男女	15～（上限なし）	復職者に対し、その事業所における復職先の職場の業務内容に応じた支援（指導）を行うとともに、復職先の職場の上長に対しても支援（指導）を行っている。	職場も受け入れ体制を整えるよう支援（指導）している。	産業医および本人主治医との間の連携を密にしておかないと、僅かな兆候を見逃し、再休職となる場合もある。	無
ストレスチェック	年1回、従業員のストレス度合いを確認するため、専用WEBサイトにアクセスまたは紙媒体により調査を実施。	被保険者	男女	15～（上限なし）	年1回（直近：平成26年10月）実施。 平成26年度12月末現在、232名中202名実施。実施率87.07%。（母体企業本社実績）	パソコン上でも回答出来る方式で、気軽にチェック出来ること。	現業部門におけるストレスチェックに対する理解度が低く、期日までにチェック表の提出もない場合がある。	無

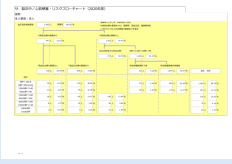
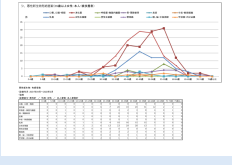
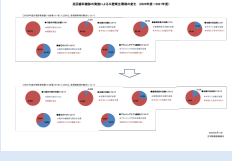
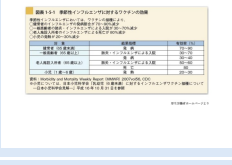
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
長時間労働者に対する産業医面談	長時間労働を行った従業員の健康管理のため、「過重労働による健康障害防止のための対策」に基づき実施。	被保険者	男女	15 ～ (上限なし)	平成26年度3名実施、実施率100%（母体企業本社実績）	月の時間外労働＋休日労働が80時間を超過した場合、又は月の時間外・休日労働が45時間を超過する状態が2カ月間連続した場合には、産業医による面接指導を実施している	産業医の交替があると、指導内容や方法が変わることがある。	無
特殊健康診断	労働安全衛生法に規定された健康に有害となる可能性のある業務に従事する従業員に対して行う。	被保険者	男女	15 ～ (上限なし)	騒音・振動・有機溶剤等が発生または使用する環境下にある業務に従事する対象者全員に実施	年二回受診のうち一回は、定期健康診断の実施に合わせて実施し、受診者の負担を軽減している。	長期出張者における受診漏れ、受診科目漏れ	無

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		糖尿病リスクフローチャート	健康リスク分析	HbA1cの値が6.5以上ありながら、医師による投薬治療を全く受けていない者が多数おり、三大疾患の投薬治療を受けていながら、糖尿病の投薬治療を受けておらず、HbA1cの値が6.0～6.5以上の者も多数いる。これらはカテゴリ5（人工透析）に移行する直前の段階であり、HbA1cが6.5以上で投薬治療を全く受けていない者に次いで危険な段階にある。 また、三大疾患の投薬治療を受けていながら、糖尿病の投薬治療を受けていなかったがために、HbA1cの値が7.0以上の者も少数ながら存在しているが、そこまでに至る経緯がどうであれ、非常に難しい段階にあると言える。
イ		後発医薬品の使用状況	後発医薬品分析	後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用については、ほぼ80%を達成している。 全般的に全国平均を上回る利用率となっているが、一部の年齢層においてまだ若干下回っているなど、ジェネリック医薬品の利用率の更なる向上余地はあると言える。
ウ		特定保健指導の実施率<被保険者・被扶養者>	特定保健指導分析	被保険者については、55歳以上の終了率が極端に低下する傾向にある。特定保健指導の対象となった時点で医療機関を受診し、その後は医師の指導を受けているとして特定保健指導の辞退を申し出るケースも少なからずある。 特定保健指導の全体としての終了率の底上げには、この年齢層に最後までいかにやり遂げていただけるか次第となっている。
エ		前期高齢者医療費推移（2017～2021）	医療費・患者数分析	前期高齢者の医療費は2015年度から引き続き増加傾向にあるが、これは単なる医療費増より団塊の世代のリタイア増に伴う対象総数そのものの増加という影響が大きいと思われる。 そもそも前期高齢者の範囲と人数が少ないために、大きな疾患による医療費の増が発生するとその疾患の項目が高くなる傾向にある。 そういった特異要素を省くと、糖尿病が2021年度に大幅増となったことが特に懸念されるが、これはコロナ禍による通院自粛や巣ごもりによる外出機会の減少に加え、新たに加わった前期高齢者自体が既に糖尿病罹患者である影響が大きいと思われる。 コロナ禍により事業は現在停止しているが、機会を見て再開し、医療費の抑制効果があるのかどうかを再度見極めたい。

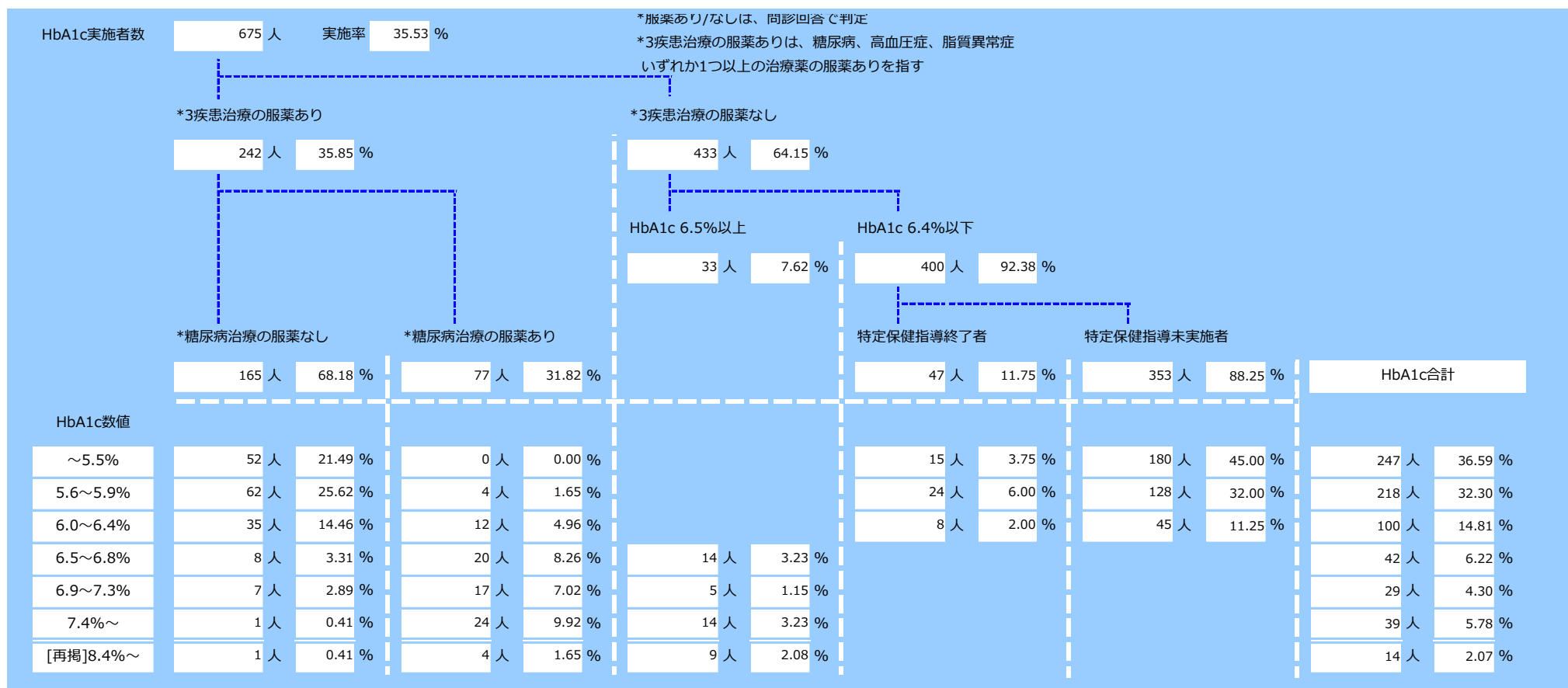
オ		喫煙者数と喫煙率の推移	健康リスク分析	喫煙（一次的）は本人だけでなく、受動喫煙（二次的）、サードHANDS スモーク被害（三次的）を通じて周囲に大きな健康被害をもたらしており、喫煙者を減らすことは、本人だけでなく、本人の周囲含めた広範囲の健康改善につながる。 直近3年間（2019年～2021年）について、喫煙率や喫煙者数についてはここ数年横ばい傾向にあるが、男女とも全国平均と比較して高い水準で推移しており、年齢別の喫煙者数については50歳から55歳の喫煙者数が特に多くなっている。 喫煙者を減らすため、2018年度より禁煙外来受診支援事業を行っているが、応募が少ない。
カ		疾病大分類一人当たり医療費	健康リスク分析	乳がんは早期発見・早期治療開始が大切であるが、受診の必要性に対する意識の低さが全国的に問題となっている。 当健保では、特に被扶養者について、全国平均よりも「新生物（良性、悪性）」の罹患者が多く、その分、医療費も他の疾患に比べ圧倒的に多くなっており、罹患率低下のための施策実施が喫緊の課題となっている。 そのため、乳がん検診は集団健診において未実施であるが、費用助成事業を通じて、個人での医療機関等での乳がん検診の受診を促すことにより、罹患率低下と医療費削減を目指す。
キ		事業所別医療費等年度分析（2021）	医療費・患者数分析	今まで、当健康保険組合全体としての医療給付等については予算の公表などを通じて情報開示を行ってきたが、事業所毎の医療費や疾病の発生状況、特定健康診査、特定保健指導の受診状況等についての分析、および情報開示は行っていなかった。 事業所毎に情報開示を行うことにより、事業所において現状の把握とその対策についての行動を促すきっかけとなるとともに、特定保健指導をはじめとした当健康保険組合の保健事業全般について、事業所から理解と協力を得られるものとする。
ク		特約保養所利用泊数	その他	特約保養所の契約を行っているが、特約保養所の設置されている地域の事業所と設置されていない地域の事業所との利用差が非常に大きく、実際に利用率がゼロかそれに近い水準で低迷している。 旅行会社の契約宿泊施設利用（一泊につき一人2000円補助）の利便性が高いこともあるが、事業所間による特約保養所の利用差の発生は不公平感の温床となりかねない。 そのため、この解消に向け、既存特約保養所の更なる全国展開、もしくは別の保養所設置企業との契約の可能性などを含め、方法について模索しているところである。
ケ		スポーツクラブ利用実績	その他	2016年4月より導入したスポーツクラブ契約であるが、コロナ禍による自粛や施設休止等により足が遠のいた影響が大きく、コロナ禍以前の状態になかなか戻らず、利用率は低迷したままである。 健康維持増進は、食生活の改善だけでなく、定期的且つ負荷のある運動を併用してこそ大きな効果を発揮するものであり、利用促進のための施策が必要になっている。 積極的な利用促進策は取りづらい環境にあるため、適宜チラシ配布等による利用喚起に努める。

コ		傷病手当金（心の疾患）推移	その他	年度によって支給金額の高低はあるものの、特定の事業所にその発生が集中している傾向が顕著である。ただ、業務内容が異なることもあり、特定の業務、あるいは支給件数や金額だけでの単純な相互比較による判断は難しい。 既存の相談ダイヤルなどのツールの活用を促して症状悪化を抑止するとともに、早期復職を支援していくことが離職の抑止および傷病手当金支給金額の減少と健康回復に有用であると思われる。
サ		脳卒中・心筋梗塞リスクフローチャート	健康リスク分析	高血圧や脂質異常症の状態が長く続くと、血管性疾患から更に重篤な脳卒中や心筋梗塞などに移行する危険性がある。 脳ドックの受診による精密検査で、定期健診では分からない脳疾患の早期発見が可能となる場合がある。
シ		悪性新生物有病者数	健康リスク分析	悪性新生物による疾患のうち、女性については40歳台までは女性特有の疾患（子宮がん、乳がん）が上位を占め、50歳台は消化器系の疾患が上位を占めている。ただ、消化器（胃など）の疾患も上位を占めているものの、特定健診の項目に胃検診はない。
ス		歯と口の健康	健康リスク分析	口腔衛生環境の悪化は、生活習慣病に罹患するリスクを高めることが近年の研究から解明されつつある。
セ		季節性インフルエンザに対するワクチンの効果	健康リスク分析	インフルエンザワクチン接種と未接種の場合の罹患状況について検証し、重症化予防に一定の効果があるとして、ワクチン接種を推奨する。
ソ		インフルエンザ罹患患者数推移	医療費・患者数分析	インフルエンザ罹患患者数を過去五年遡って調査した結果である。 過去三年については、その時期の流行と程度によって多少の変化はあるが、概ね1月から2月がピークであった。 コロナ禍によるうがい手洗いの励行によるものなのか、新型コロナウイルスの感染拡大に反比例して罹患率が極端に減少したため、ワクチン接種と罹患との因果関係をデータとして分析するには困難な状況になっている。 今後このグラフがどのように変化していくかは未知数である。

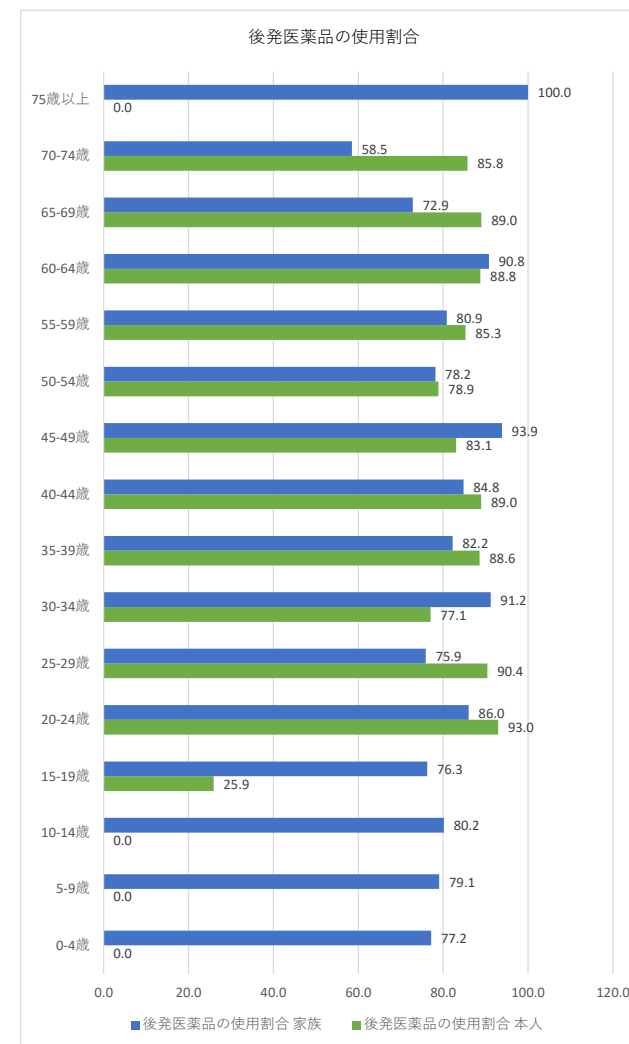
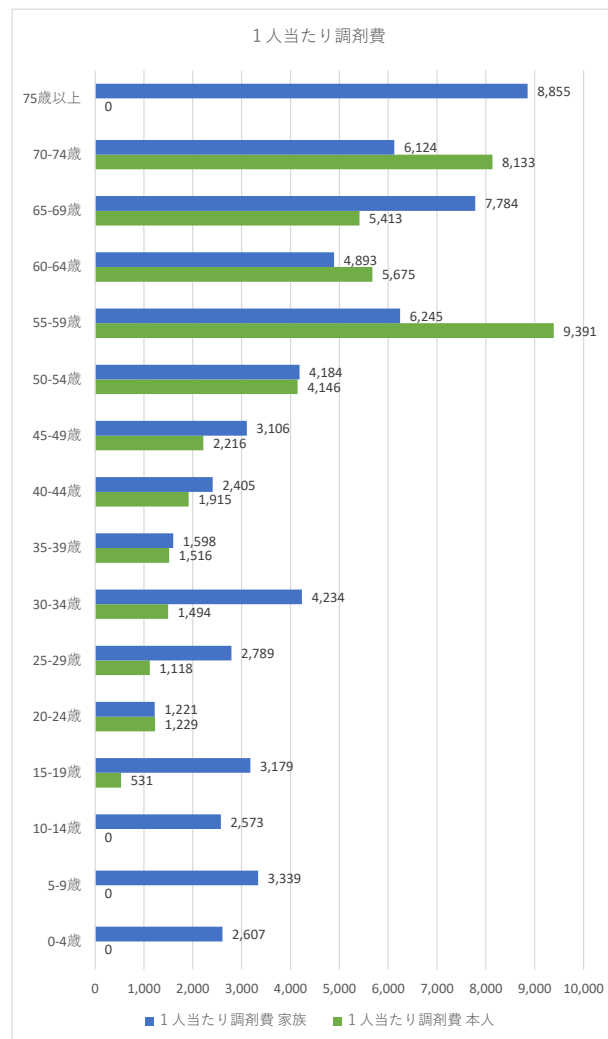
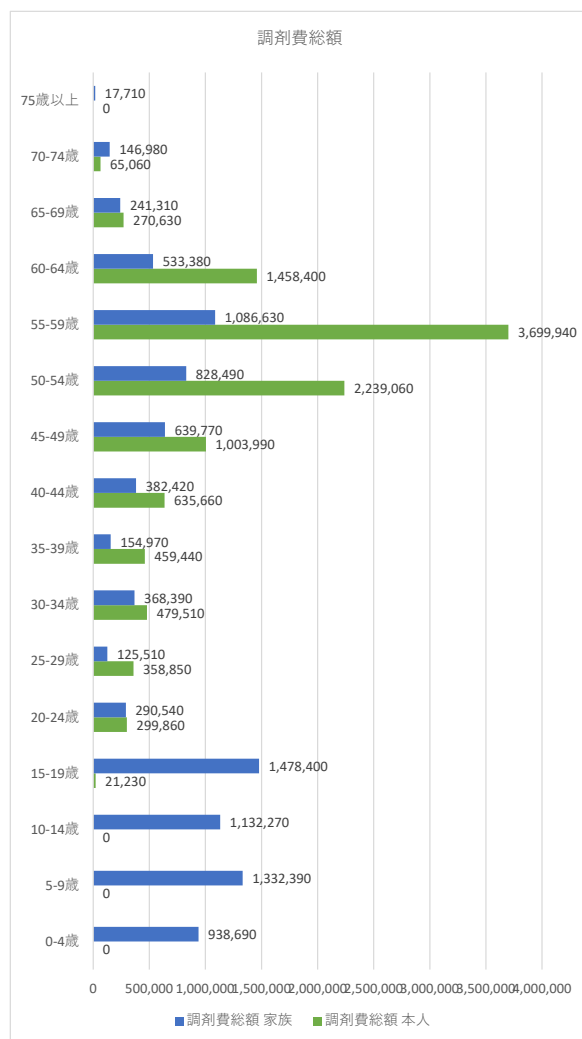
ア. 糖尿病・リスクフローチャート（2020年度）

強制

本人家族：本人

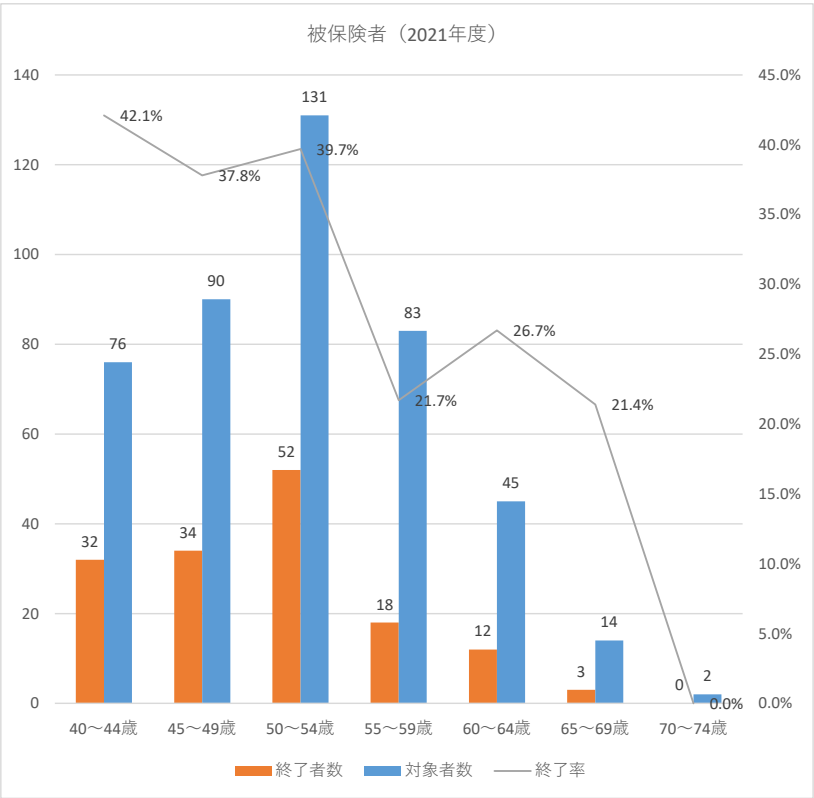


ケ. 調剤医療費と後発医薬品使用率（被保険者・被扶養者）



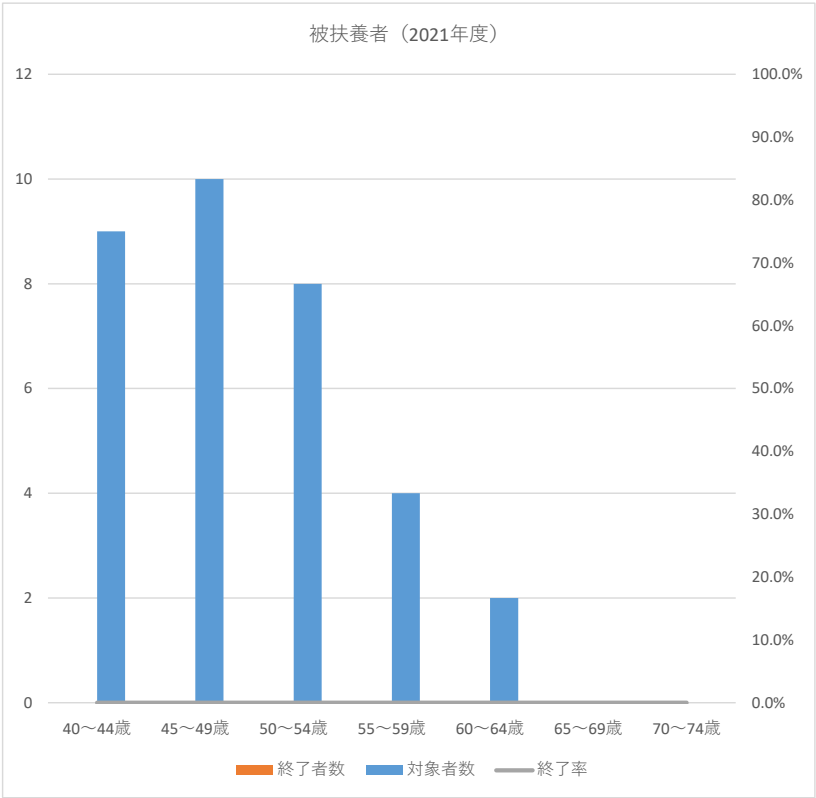
※データは全て2022年3月分調剤費

ウ. 特定保健指導の対象者数および終了率（2021年度：本人・家族）



	対象者数	終了者数	終了率
40～44歳	76	32	42.1%
45～49歳	90	34	37.8%
50～54歳	131	52	39.7%
55～59歳	83	18	21.7%
60～64歳	45	12	26.7%
65～69歳	14	3	21.4%
70～74歳	2	0	0.0%

2021年度 特定健診 保健指導対象者の内訳 強制 性別：男女計 本人家族：本人



	対象者数	終了者数	終了率
40～44歳	9	0	0.0%
45～49歳	10	0	0.0%
50～54歳	8	0	0.0%
55～59歳	4	0	0.0%
60～64歳	2	0	0.0%
65～69歳	0	0	#DIV/0!
70～74歳	0	0	#DIV/0!

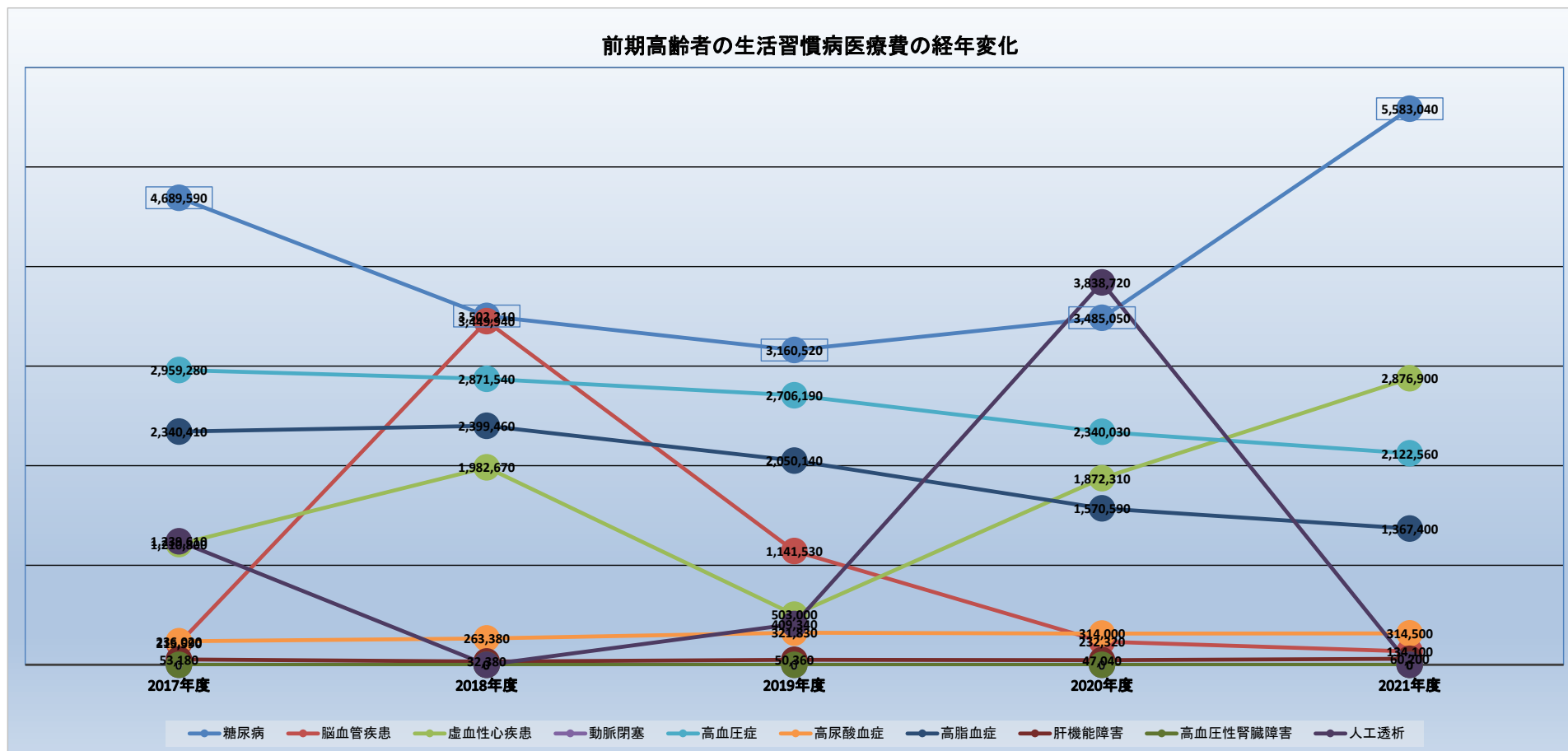
2021年度 特定健診 保健指導対象者の内訳 強制 性別：男女計 本人家族：家族

工. 前期高齢者の生活習慣病医療費の経年変化

強制

診療区分：医科計／性別：男女計／年齢階層：65歳以上計

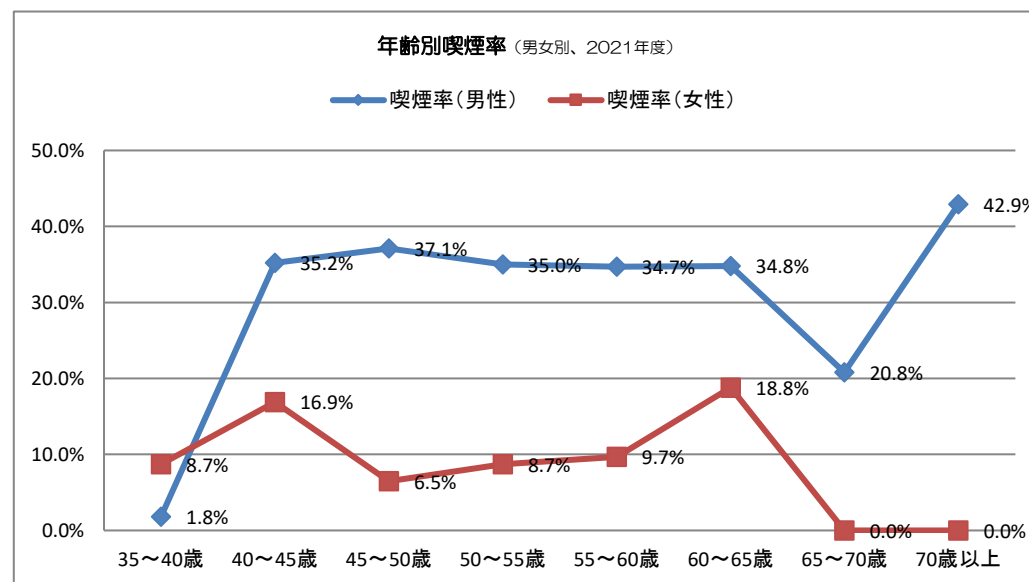
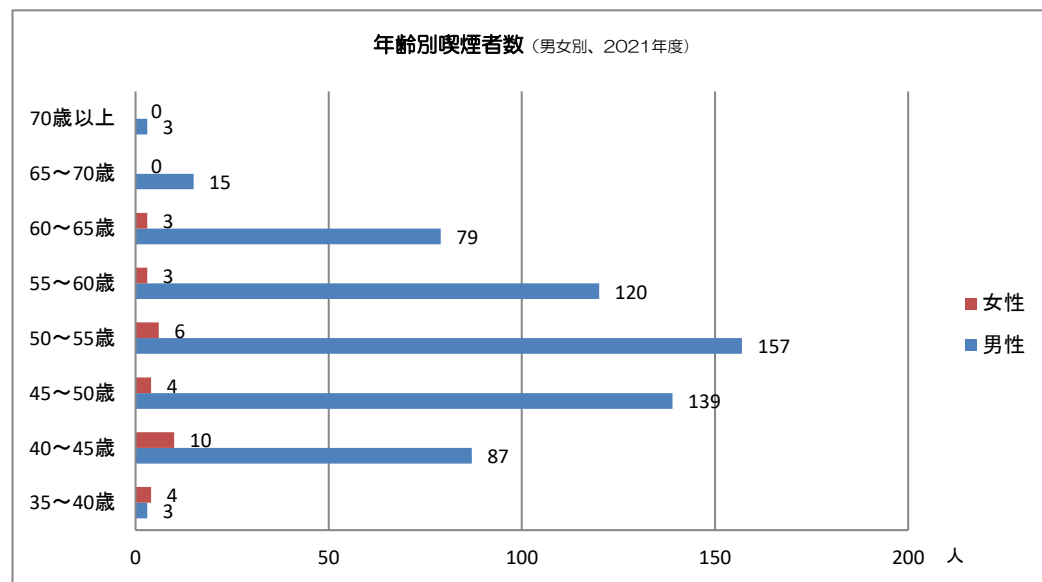
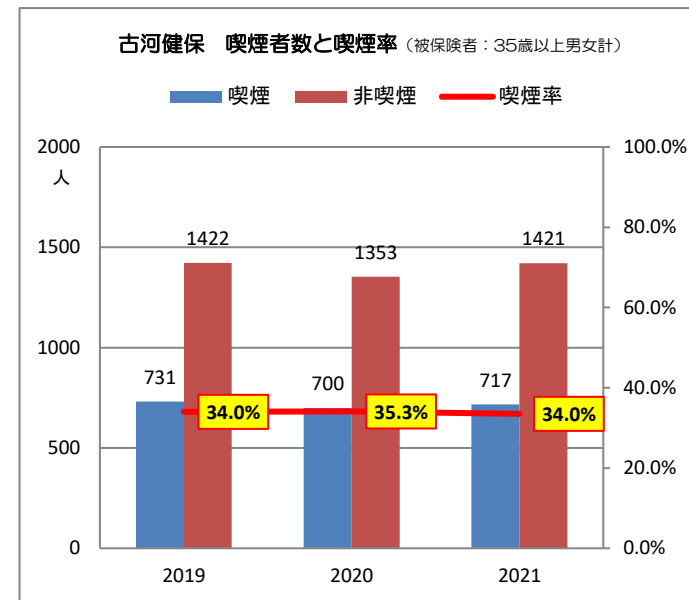
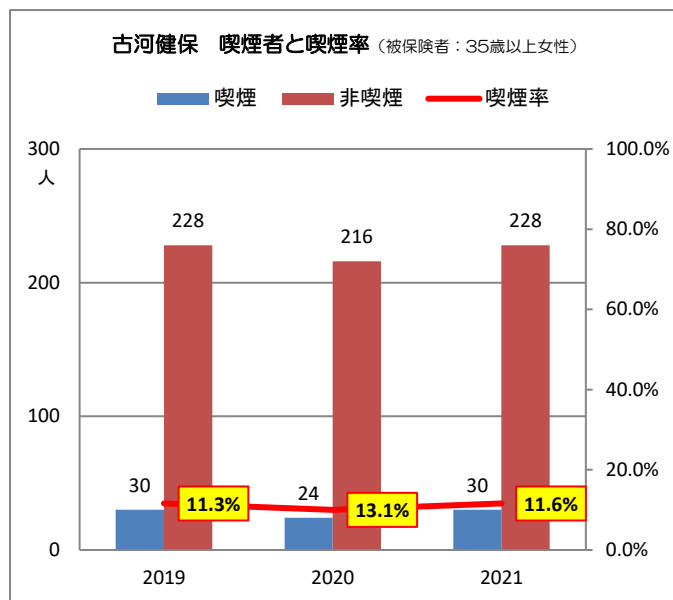
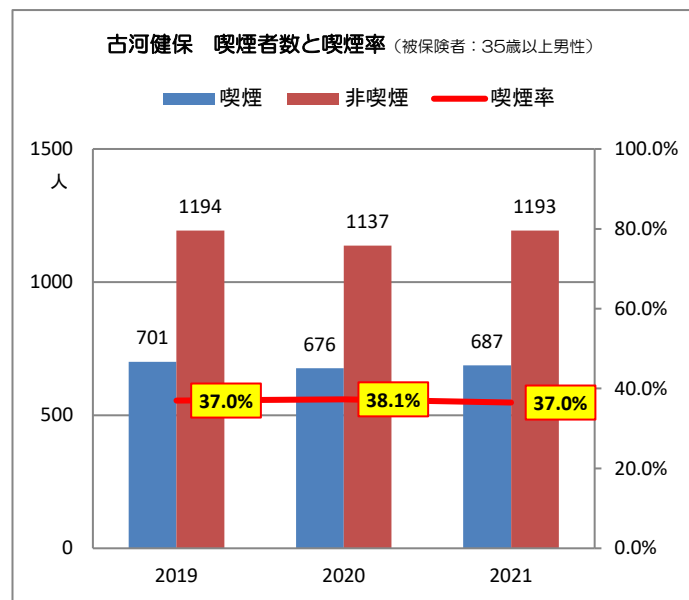
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
糖尿病	4,689,590	3,502,210	3,160,520	3,485,050	5,583,040
脳血管疾患	215,590	3,449,940	1,141,530	232,320	134,100
虚血性心疾患	1,210,800	1,982,670	503,000	1,872,310	2,876,900
動脈閉塞	0	0	0	0	0
高血圧症	2,959,280	2,871,540	2,706,190	2,340,030	2,122,560
高尿酸血症	236,020	263,380	321,830	314,000	314,500
高脂血症	2,340,410	2,399,460	2,050,140	1,570,590	1,367,400
肝機能障害	53,180	32,380	50,360	47,040	60,200
高血圧性腎臓障害	0	0	0	0	0
人工透析	1,239,610	0	409,340	3,838,720	0



オ. 喫煙者数と喫煙率の推移（35歳～74歳）

※各年度実施の特定健康診査の問診票回答内容から分析

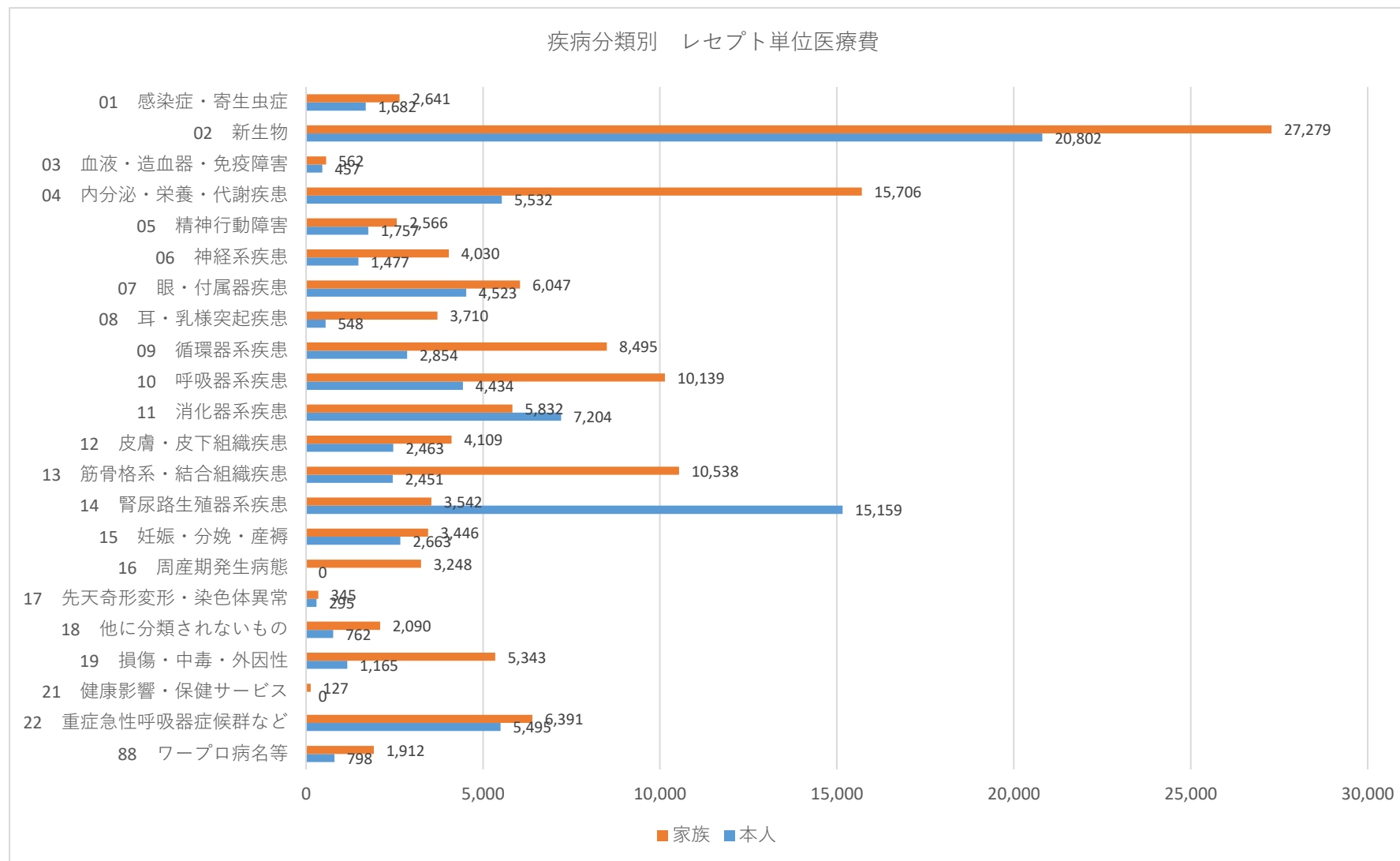
2022年3月



※男性女性ともに、全体の喫煙者数及び喫煙率はほぼ横ばいの傾向にある。

※男性女性ともに、喫煙率のピークは50歳～55歳である。（ピークの世代はその年代の加齢とともに移動。2017年度のピークは45歳～50歳）

カ. 疾病19分類別一人当たり医療費（被保険者女性・被扶養者女性）2021年度

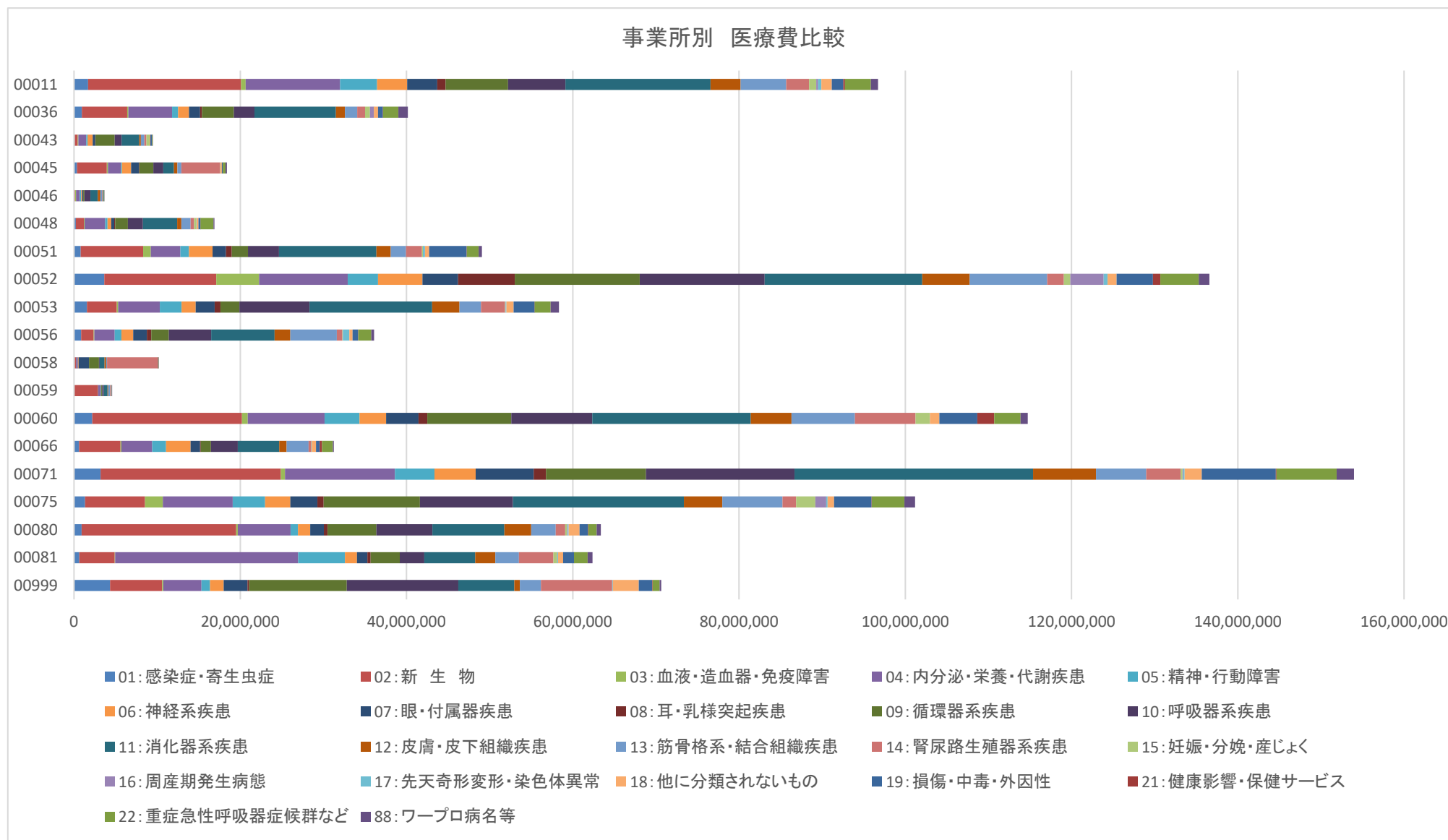


診療年月：2021年4月～2022年3月 強制 診療区分：医科計 性別：女性 本人・家族

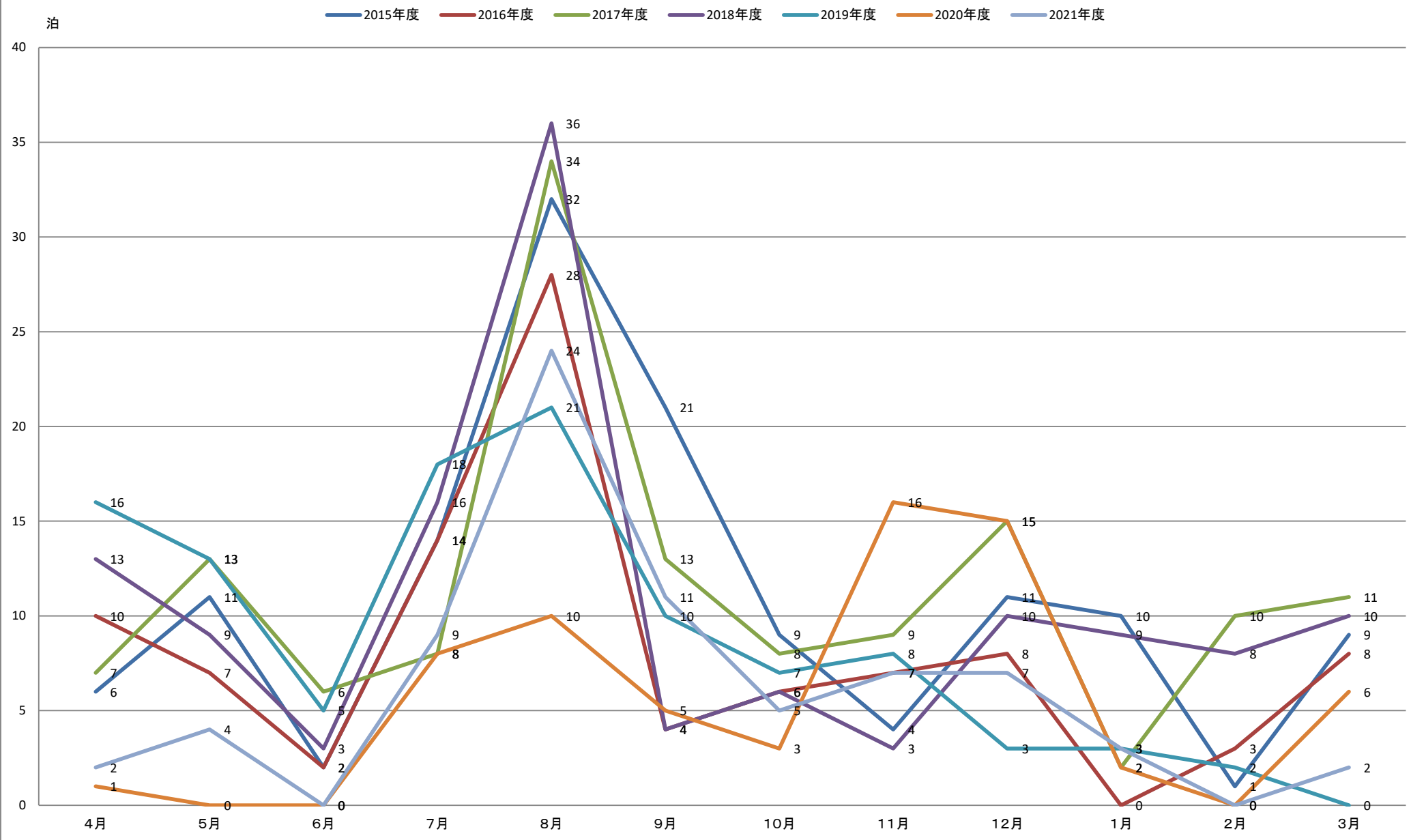
事業所別 医療費比較（2021）

診療年月：2021年04月～2022年03月

本人家族：本人家族計 ／ 入院入院外：入院・入院外計

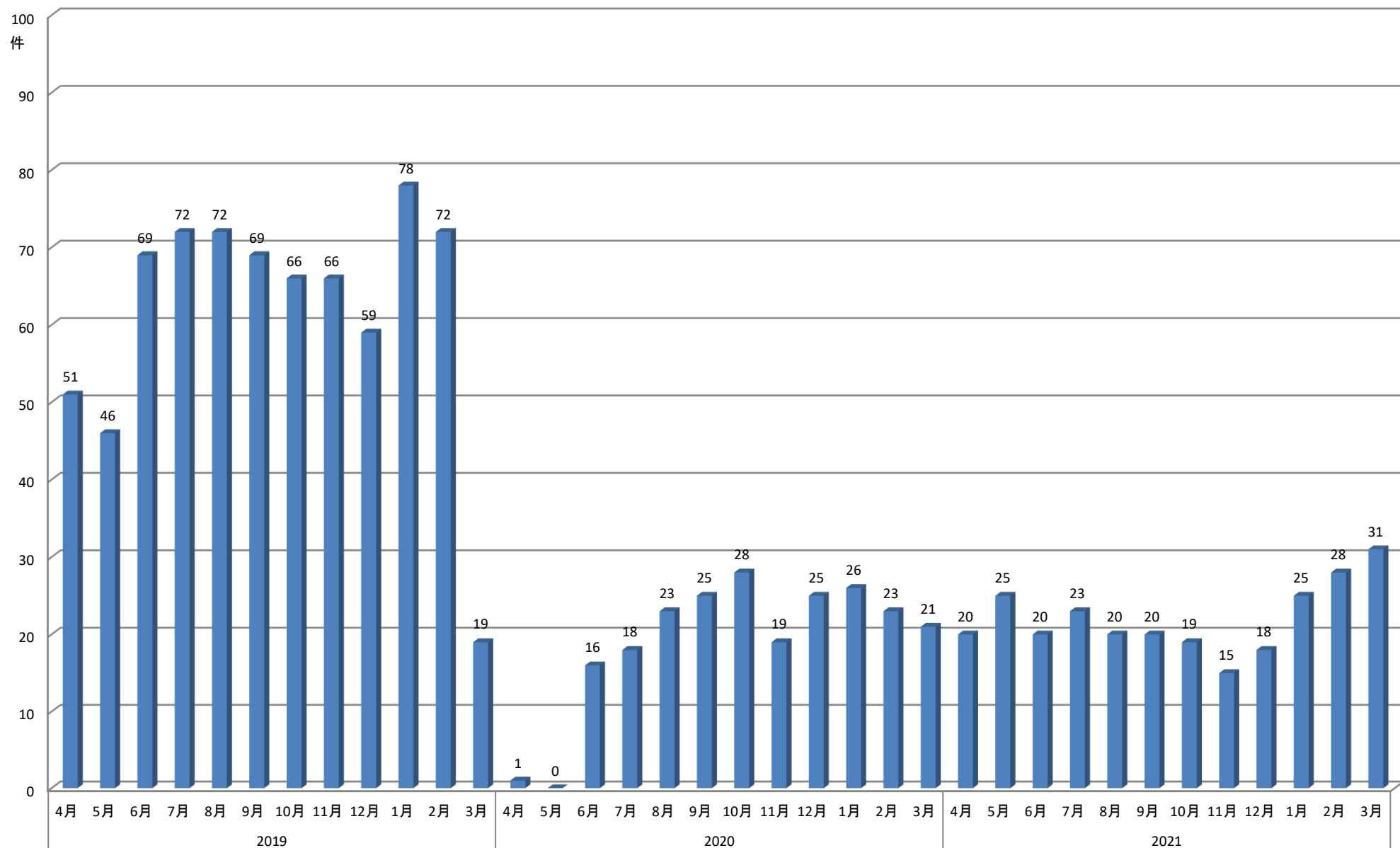


ク. 特約保養所 年度別、月別総利用泊数



※特約保養所:セラヴィーリゾート泉郷

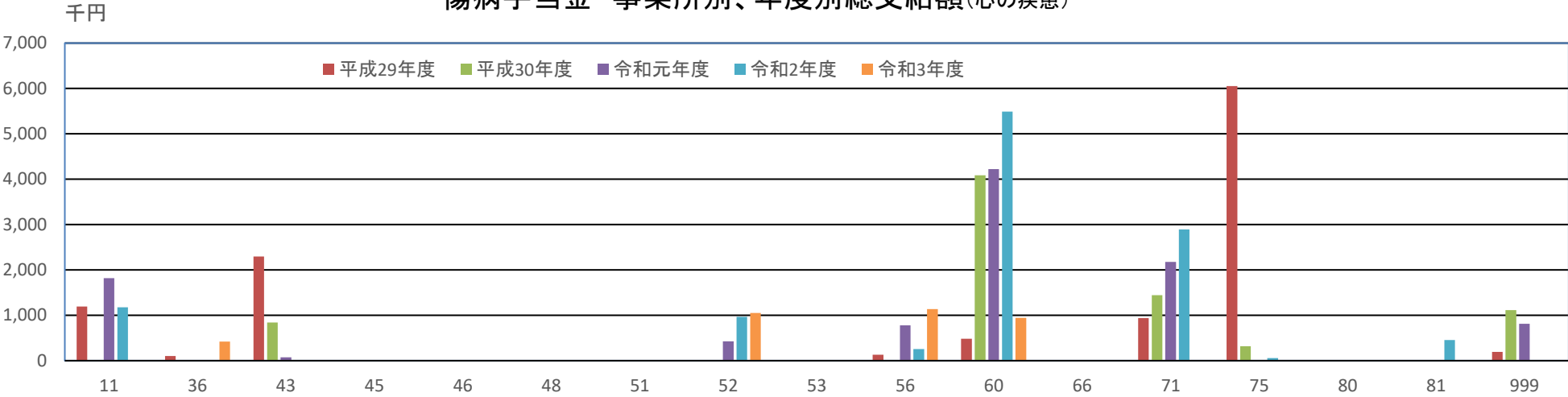
ケ. スポーツクラブ月別利用実績（全事業所：保険者・被扶養配偶者）2019～2021



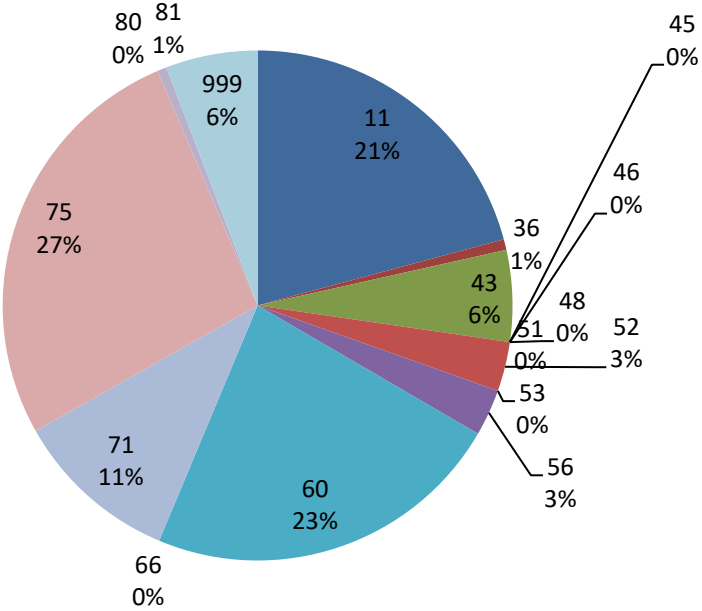
※コナミスポーツクラブとは、2016年4月より契約、利用開始

コ. 傷病手当金(心の疾患)

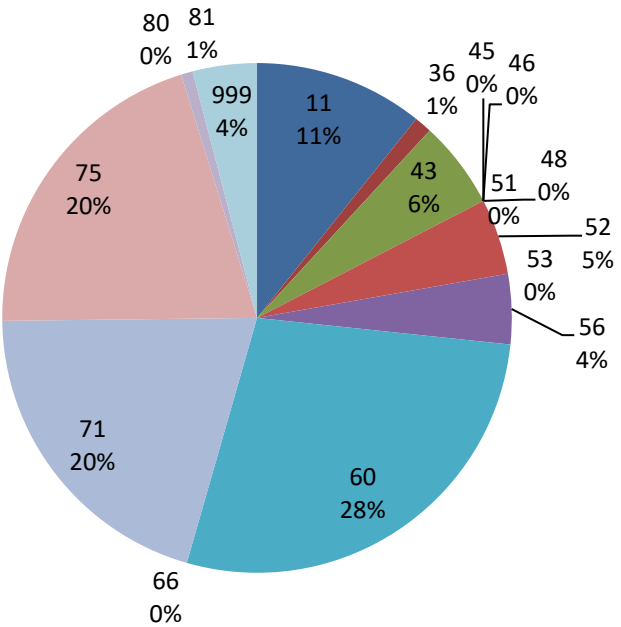
傷病手当金 事業所別、年度別総支給額(心の疾患)



心の疾患(総支給額を100とした場合の過去8年の事業所別支給額比率)



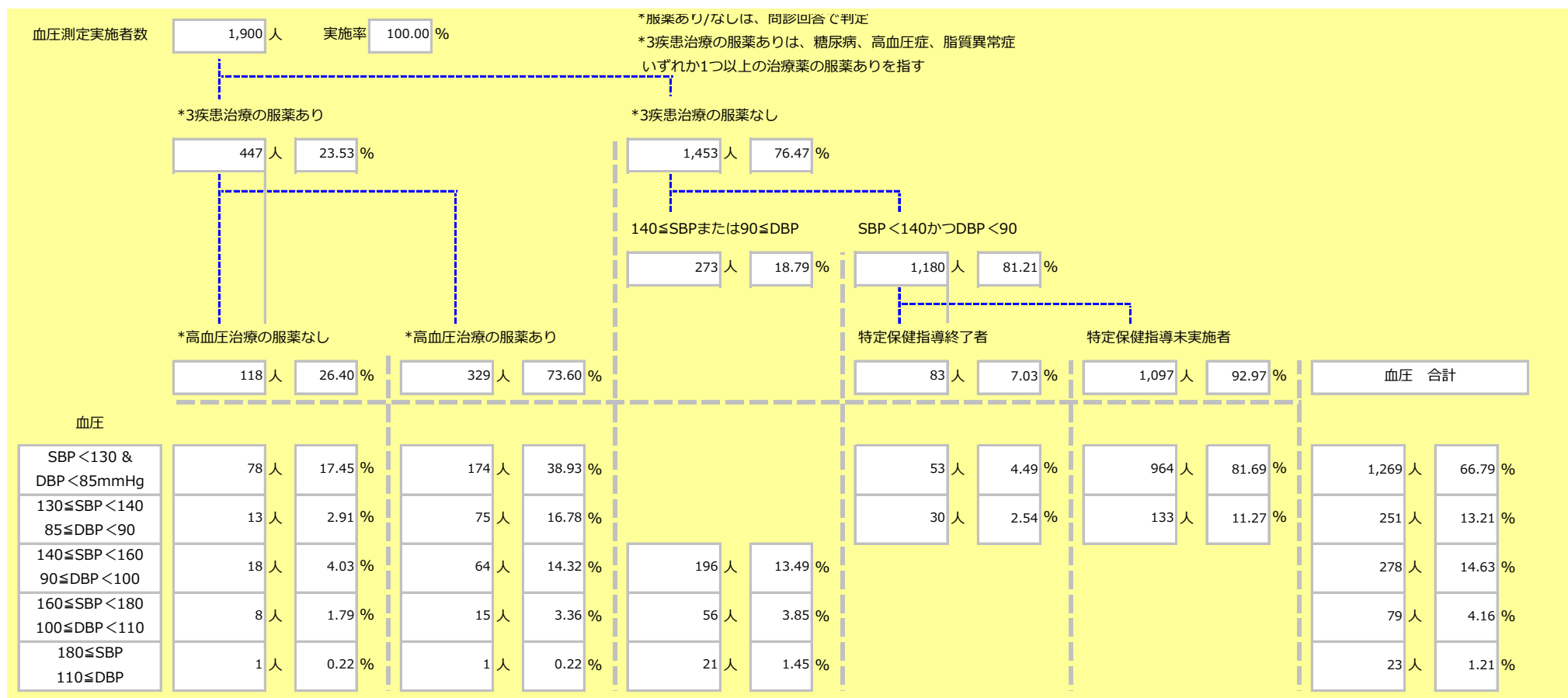
心の疾患(総件数を100とした場合の過去8年の事業所別支給件数比率)



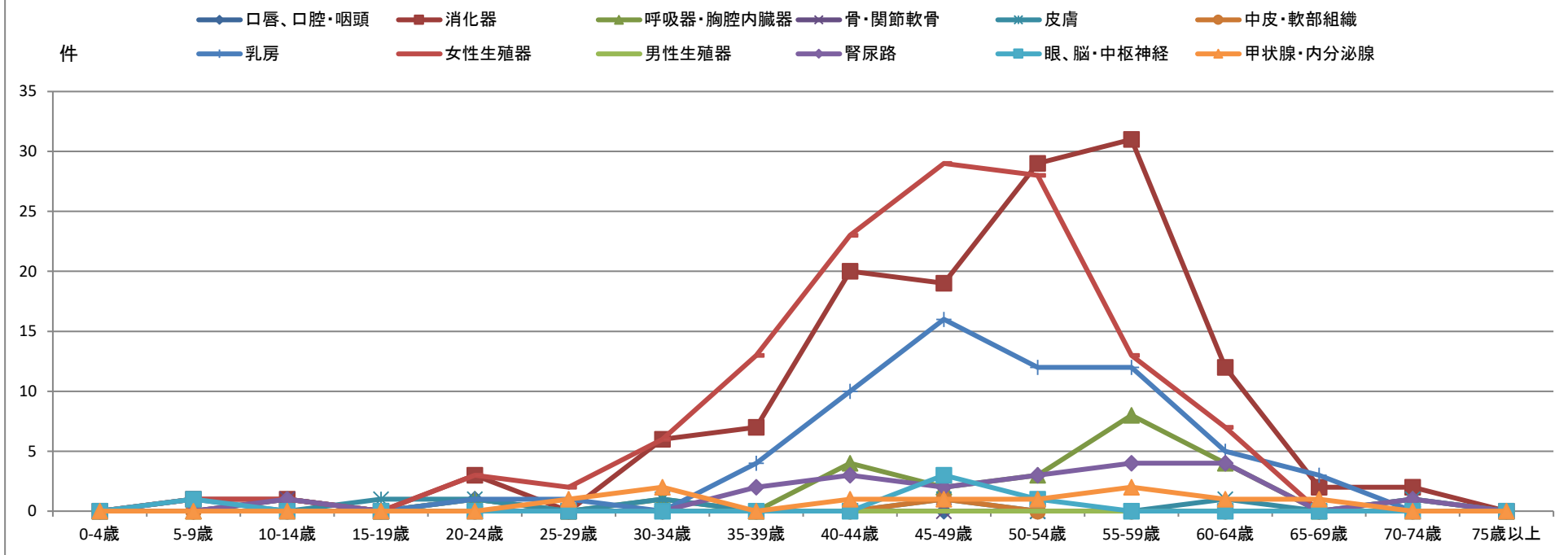
サ. 脳卒中／心筋梗塞・リスクフローチャート（2020年度）

強制

本人家族：本人



シ. 悪性新生物有病者数(35歳以上女性:本人・被扶養者)



悪性新生物 有病者数

・診療年月:2021年04月～2022年3月

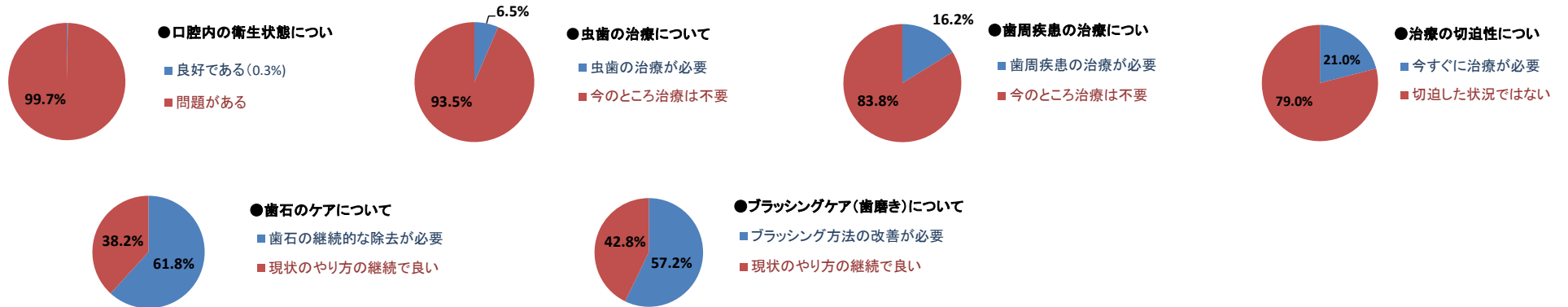
・強制

・診療区分:医科計 / 性別:女性 / 本人家族:本人家族計

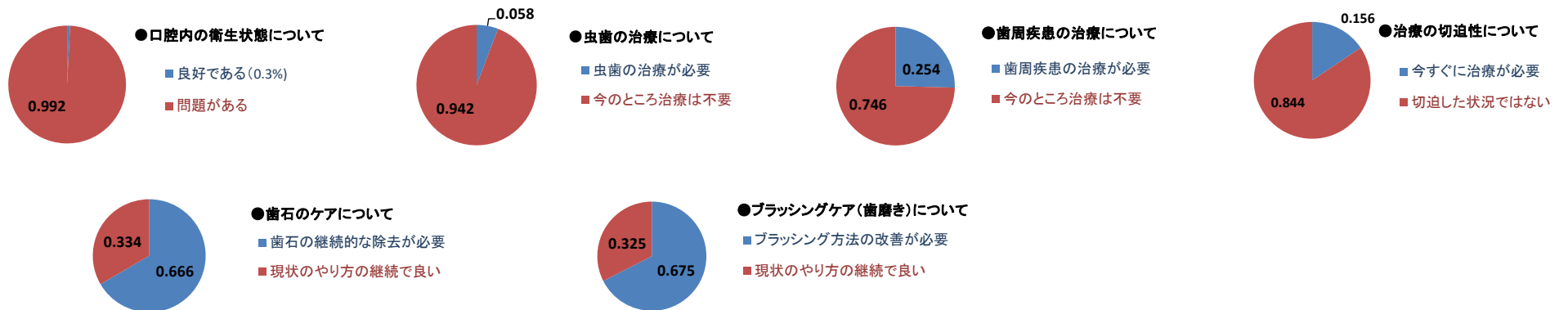
	0-4歳	5-9歳	10-14歳	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳	65-69歳	70-74歳	75歳以上
口唇・口腔・咽頭	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消化器	0	1	1	0	3	0	6	7	20	19	29	31	12	2	2	0
呼吸器・胸腔内臓器	0	0	1	0	1	0	1	0	4	2	3	8	4	0	1	0
骨・関節軟骨	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
皮膚	0	1	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0
中皮・軟部組織	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
乳房	0	0	0	0	1	1	0	4	10	16	12	12	5	3	0	0
女性生殖器	0	1	1	0	3	2	6	13	23	29	28	13	7	0	0	0
男性生殖器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
腎尿路	0	0	1	0	0	0	0	2	3	2	3	4	4	0	1	0
眼・脳・中枢神経	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0
甲状腺・内分泌腺	0	0	0	0	0	1	2	0	1	1	1	2	1	1	0	0

巡回歯科健診の実施による口腔衛生環境の変化（2020年度→2021年度）

○2020年度の受診者総数(18会場:611名)に占める、各指摘事項の割合について



○2021年度の受診者総数(21会場:661名)に占める、各指摘事項の割合について



2022年6月15日
古河健康保険組合

図表 1-5-1 季節性インフルエンザに対するワクチンの効果

季節性インフルエンザにおいては、ワクチンの接種により、

- 健常者のインフルエンザの発病割合が 70～90%減少
- 一般高齢者の肺炎・インフルエンザによる入院が 30～70%減少
- 老人施設入所者のインフルエンザによる死亡が 80%減少
- 小児の発熱が 20～30%減少

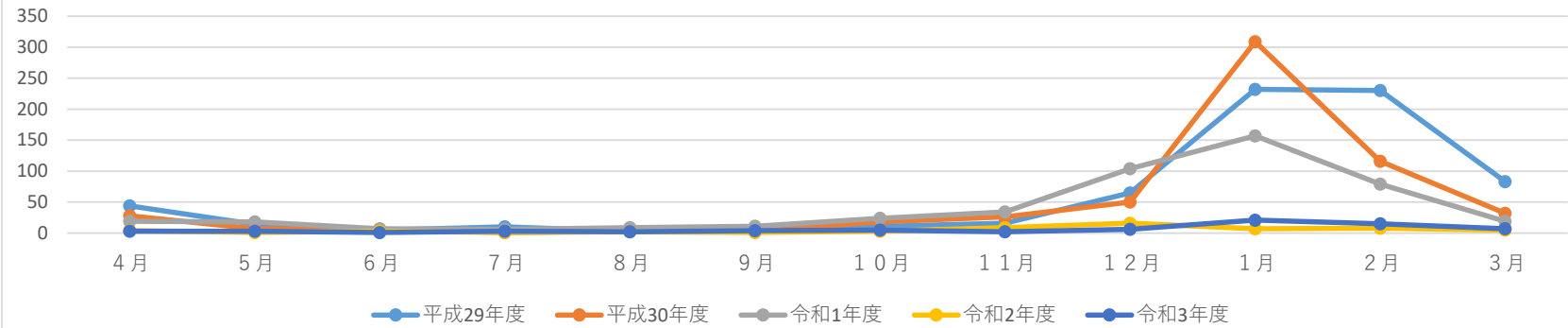
対 象	結果指標	有効率 (%)
健常者 (65 歳未満)	発 病	70～90
一般高齢者 (65 歳以上)	肺炎・インフルエンザによる入院	30～70
老人施設入所者 (65 歳以上)	発 病	30～40
	肺炎・インフルエンザによる入院	50～60
	死 亡	80
小児 (1 歳～6 歳)	発 熱	20～30

資料：Morbidity and Mortality Weekly Report (MMWR) 2007vol56, CDC

※小児については、日本小児科学会「乳幼児（6 歳未満）に対するインフルエンザワクチン接種について
—日本小児科学会見解—」平成 16 年 10 月 31 日を参照

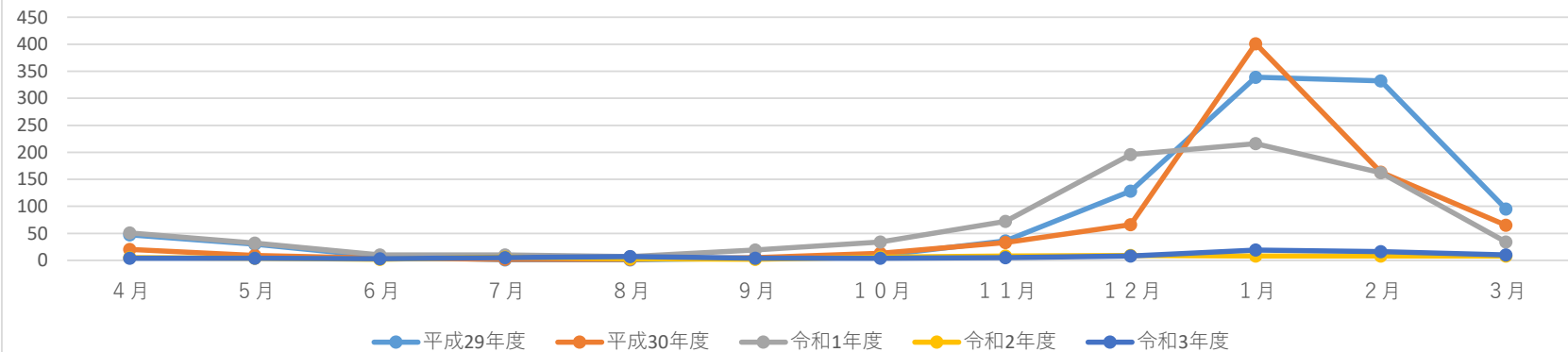
厚生労働省ホームページより

被保険者のインフルエンザ患者数の推移



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	44	14	5	10	3	2	11	16	65	232	230	83	715
平成30年度	28	7	6	1	3	3	18	26	50	309	116	32	599
令和1年度	19	18	7	6	9	11	24	34	104	157	79	19	487
令和2年度	4	1	3	1	2	1	3	9	16	7	8	5	60
令和3年度	3	3	1	3	2	4	5	2	6	21	15	7	72

被扶養者のインフルエンザ患者数の推移



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成29年度	47	30	7	1	1	4	9	36	128	339	332	95	1,029
平成30年度	20	9	4	2	2	5	13	33	66	401	163	65	783
令和1年度	51	32	10	10	7	19	34	72	196	216	162	34	843
令和2年度	5	4	2	6	3	2	6	8	9	8	8	8	69
令和3年度	4	4	3	5	7	4	4	5	8	19	16	10	89

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア	HbA1cが6.5以上あるにもかかわらず、医師による投薬治療等が行われていないため、症状の進行によって、今後糖尿病が重症化する懸念のある被保険者がいる。	➡	課題に該当する対象者を抽出し、現行の特定保健指導のシステムを有効活用した糖尿病の重症化予防に特化する保健指導を行うことで、状況改善への道筋を探る。	
2	イ	ジェネリック医薬品の利用率は徐々に上昇しており、全国平均をほぼ超えているが、80%を超えた時点で利用率の伸び悩みが発生し、年度によって80%前後を推移する状況にある。	➡	全体としての利用率がほぼ80%に到達したものの、新たな罹患患者や新薬等の採用に伴い、何もせずとも利用率の80%維持が今後も可能とはいえないことから、全年齢を対象とする利用喚起を今後も継続する。	
3	ウ、エ	特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 被扶養者の保健指導を実施し、遠隔面談も導入しているが、コロナ禍によって辞退者が事業所単位で多く発生した状況からの脱却が遅れている。 前期高齢者については、コロナ禍による面談自粛の影響が一番大きいため事業再開の目途がたっていない。ただ重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。	➡	各事業所には特定保健指導の再開を促すとともに、遠隔面談の活用も促すことで、中断となっている保健指導の再開を目指す。 また、前期高齢者の保健指導についても再開のタイミングを模索し実施する。	✓
4	オ	喫煙率が問診票の集計レベルで約3割に達しており、特に現業系の事業所での喫煙率が高くなっている。 喫煙者に対する卒煙推奨は必然であるが、喫煙者だけでなく、受動喫煙（セカンドHANDSモーク被害）や、煙草の残留物から有害物質を吸入する被害（サードHANDSモーク被害）により、喫煙者周囲に様々な疾患の増が懸念される。	➡	喫煙については、禁煙外来受診を促すための施策を実施し、喫煙率低下と本人の健康回復、肺疾患等の罹患予防を目指すとともに、受動喫煙については、喫煙者に対する禁煙推奨により周囲の健康被害の抑制に努めるとともに、非喫煙者に対する受動喫煙による健康被害についての啓蒙に努める。	
5	キ	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。	➡	事業所として現況を把握出来るよう、健診結果や罹患状況等の分析結果を含めた報告書を事業所向けに作成し、配布する。 また、個人向けも、冊子またはICTを活用した健診結果等の具体的な情報提供を行う。	
6	ク、ケ	契約保養所や特約保養所、スポーツクラブは、当健保の保健事業において、ほぼ全ての加入者が利用できる数少ない事業であるが、利用が低迷している。	➡	健康維持増進には余暇活動の充実が重要であり、新たな制度等の導入と再周知、利用基準の緩和等のテコ入れや見直しを行い、利用喚起を行う。	
7	コ	外部委託の健康相談（電話、メール）については、「みんなの家庭の医学」と契約しているが、未だに利用が伸び悩んでいる。	➡	メールや電話相談などの活用を様々な手段により広く促すことで、症状の早期発見、早期治療開始による症状悪化を抑止し、精神疾患等による欠勤および傷病手当金受給者の新規発生も抑止する。 また、利用促進及び周知のための方策も行う。	
8	サ	健診結果で指摘された高血圧や脂質異常症などを、その状態のまま何もせず放置した状態が続くと、更に重篤な脳疾患や心疾患などに移行する危険性が高まる。 受診勧奨等により、対象者には医療機関受診による治療開始を促してはいるが、未だ反応は鈍い。	➡	健診結果の分析から、高血圧や脂質異常症の発症の段階で受診勧奨を行うことにより、現状から更に重症化するのを食い止めるとともに、本人に健康改善のための自主的な行動（食事・運動の見直し）を促す。	

9	カ, シ	一部の事業所において特定健診のオプションで乳房エコーを実施しているが、全事業所共通実施ではなく、今後事業所間で不公平の生じる可能性がある。 乳がんは、常に女性の疾患の上位にあるため、早期発見・早期治療開始が大切であるが、集団健診では検査等出来る範囲が限られており、取り組みが出来ていない。 乳がん検診等の婦人科健診の受診を促す施策が必要となっている。	➡	受診補助制度の創設により、乳がん検診未受診者に対し受診を促す。日々の健康管理が早期発見に繋がるため、自宅等で自分で出来る検査方法等の啓蒙につとめ、発生を抑止する。	
10	セ, ソ	インフルエンザの罹患者数は毎年一定数存在している。 医療費の観点から、インフルエンザの治療による医療費の削減を考える必要がある。 インフルエンザのワクチンの接種と、罹患者数減少との関連性は未だ不透明であるが、補助金支給によるワクチン接種の推奨を行うことで、インフルエンザの罹患者数がどの程度変化していくか今後の推移を注視する必要がある。	➡	インフルエンザワクチン予防接種の補助事業を創設し、接種を促すことによって、罹患者数の減少と、医療費の削減を目指す。	
11	ス	口腔の衛生状況が様々な疾患の原因となる可能性が高いことから、口腔衛生環境の改善が必要な者に対して改善を促すことで、必要に応じ医療機関（歯科）受診を促すことが必要となっている。	➡	歯科医師や歯科衛生士が直接事業所に出向いて歯科健診やブラッシング指導を行う事業を行う。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	40歳台の被保険者が特に多く、これらの世代が10年後の50歳代になった時点での健康悪化が懸念される。	➡	40歳台の被保険者が特に多く、これから10年後の50歳代になった時点での健康悪化が懸念されることから、40歳代からの健康指導が重要。
2	被保険者の約半数が母体企業グループに所属。	➡	加入者一人ひとりに直接的に働きかけることは効率が悪いいため、事業主との協同（コラボヘルス）が重要であり、母体企業を重要協同先と位置づけ、協力的な事業所との事例づくりから開始。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	生活習慣病のリスク保有者への対策が不十分	➡	被保険者に対しては、特定保健指導を隔年で行っており、対象者の総数に比べ実際の保健指導対象者が少なくなっているが、それを改める。被扶養者に対しては、実施率確保の観点から、特定保健指導の再開を検討する。
2	医療費通知や健診結果を見ていない被保険者が多い。	➡	Webサイトへの登録を促し、利用率を上げる。 Webサイトの閲覧が出来ない者へ、それに代わる方法を考えるなどの配慮も必要。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

特定保健指導の途中脱落者の減少を優先し、ほぼ全ての対象者が指導を最後まで受けることにより、各項目数値の改善、食生活の改善、運動習慣の改善等により、ハイリスクからの解消を目指す。

さらに、保健指導対象でない者に対しても、グラフ化した健康数値やそれに関連する情報提供により、健康悪化を抑止する。

事業全体の目標

- 特定保健指導の受診率及び終了率を向上させる。
- 健康ポータルに健診結果や医療費明細の掲載、個人ごとの健診結果の分析冊子配布により、危機意識と健康意識を高める。
- 事業所レポート配布により、事業所側での現状把握と健康意識の向上を図り、健康増進のための施策実施を促す。

事業の一覧	
職場環境の整備	
その他	事業所分析レポート事業
予算措置なし	職場の環境整備
加入者への意識づけ	
その他	I C T等を活用した意識づけ
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導（被保険者）
特定保健指導事業	特定保健指導（被扶養者）
保健指導宣伝	育児に関する小冊子配布
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
保健指導宣伝	前期高齢者に対する保健指導
保健指導宣伝	事業所分析レポート
保健指導宣伝	薬剤多種多量通知
疾病予防	特定健康診査（生活習慣病健診）
疾病予防	糖尿病性腎症重症化予防
疾病予防	家族ガン検診
疾病予防	乳がん検診補助
疾病予防	人間ドック
疾病予防	脳ドック
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
疾病予防	巡回歯科健診
疾病予防	ヘルシーダイヤル
疾病予防	禁煙外来受診支援
疾病予防	スポーツクラブ
その他	契約保養所費
その他	特約保養所費
その他	高額医療費貸付金
その他	出産費貸付金
予算措置なし	加入者に対する情報提供

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー 分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢										対象者
アウトプット指標													アウトカム指標			
職場環境の整備																
その他	1	既存	事業所分析レポート事業	一部の事業所	男女	16～74	加入者全員	1	シ	全事業所を対象に作成配布する。	ア	データの整備 作成に必要なデータの確保、整理	732	前年度配布の際に、内容について関心を持った事業所から問い合わせがあり、概ね好意的な感想であったことから、配布対象を全19事業所に拡大。	事業所に対する情報提供（健診・保健指導の受診状況、罹患疾病の分類等）を行い、現状認識を深めていただくことにより、今後の保健事業の遂行に際して、理解と協力体制を築く。	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。
	事業所レポート配布(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：19個所)全事業所に事業所レポートを配布													特定保健指導辞退者の減少(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1人)被保険者の特定健康診査受診率、特定保健指導実施率等の集計データを目に見える形で提供することによって、被保険者の健康状態を把握し、受診率や実施率が低迷している事業所は、向上のための対策を積極的に講じるようになるとともに、辞退者も減少する。		
予算措置なし	1	既存	職場の環境整備	全て	男女	35～74	基準該当者	1	ケ	健診日程の周知と健診の事業所主導による運営	コ	事業主、健診機関との連携体制の構築	0	特定健康診査、特定保健指導の就業時間中の実施について、引き続き協力を求めていく。 受動喫煙についても、職場環境整備の一環として事業所側にも対応を求めていく。	特定健康診査と特定保健指導の就業時間中の実施と、受診勧奨を事業所側にも行ってもらうことで、受診率の向上と、終了率の改善を目指す。	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。 喫煙率が問診票の集計レベルで約3割に達しており、特に現業系の事業所での喫煙率が高くなっている。 喫煙者に対する卒煙推奨は必然であるが、喫煙者だけでなく、受動喫煙（セカンドハンドスモーク被害）や、煙草の残留物から有害物質を吸入する被害（サードハンドスモーク被害）により、喫煙者周囲に様々な疾患の増が懸念される。
	就業時間中の指導実施(【実績値】 100% 【目標値】 令和3年度：100%)特定保健指導の就業時間中の実施について事業所側に理解を求める。													辞退者数(【実績値】 5人 【目標値】 令和3年度：8人)特定健康診査および特定保健指導初回面談の就業時間中実施により、欠席、辞退数の減少を図る。		
加入者への意識づけ																
その他	2,3,4,5,7	既存	ＩＣＴ等を活用した意識づけ	全て	男女	35～74	加入者全員	1	エ	健康診査結果データの外部事業者への提供	ス	特定健康診査の実施、データの整備 システムソフトの稼働確認	0	特定健康診査対象者に対して、結果数値をグラフ化した分析冊子を個別に配布。	検診結果について、結果数値だけでなく、規定値との比較や数値のグラフ化等により、受診者が視覚的に結果数値を把握しやすくするとともに、現状について問題意識を高め、改善についての意欲を向上させる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	健康ポータル登録世帯数(【実績値】 467人 【目標値】 令和3年度：520人)ＩＣＴを活用した健診結果数値や受診記録、医療費の開示を世帯単位で行う。													年間アクセス数(【実績値】 200件 【目標値】 令和3年度：320件)健康ポータルサイトのアクセスが増加		
個別の事業																
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健康診査	全て	男女	35～74	被扶養者,任意継続者	1	オ,シ	対象者の抽出 35歳以上の扶養者を既存データから抽出する。 委託業者は、健診実施時期の2か月前を目途に、健診会場の近隣対象地域の被扶養者に対して受診のお知らせ等を配布し、受診を促す。	キ,コ	データの整備 健診機関との連携体制の構築	3,820	被扶養者の受診率向上のため、既存の健診実施会場の見直し等を行い、受診者の多い地域に会場を重点的に配置することで、受診機会を増やす。	被扶養者の受診率向上のため、健診実施会場の増設あるいは現行の健診実施会場の設置見直し等を行うことで、受診機会の増と受診率向上を図る。	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	健診会場増設(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1個所)健診実施会場の増設あるいは現行健診実施会場見直し等を行う。													被扶養者受診率(【実績値】 46.5% 【目標値】 令和3年度：67.3%)被扶養者の受診率が前年度に比べ数パーセントずつ増加する。		
特定保健指導事業	3,4	既存	特定保健指導（被保険者）	全て	男女	40～74	被保険者,基準該当者	3	エ,オ,ウ,ケ	生活習慣病健診の結果データから、設定された基準に該当する対象者を抽出する。 被保険者の保健指導を隔年から毎年に変更する。	ア,イ,ウ,キ,コ	実施率55%を目指す。	7,178	毎年受診に変更したことにより実施率55%を目指す。 また、当年度より遠隔面談（ＩＣＴ面談）を導入し、辞退者の減少を目指します。	特定保健指導を隔年から毎年に変更したことで実施率が飛躍的に向上しました。問題は、今後リピーターにいかに参加させるかということになります。 遠隔面談（ＩＣＴ面談）を導入し、選択肢を増やすことによる面談辞退者の減少を目指します。	特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 被扶養者の保健指導を実施し、遠隔面談も導入しているが、コロナ禍によって辞退者が事業所単位で多く発生した状況からの脱却が遅れている。 前期高齢者については、コロナ禍による面談自粛の影響が一番大きい ため事業再開の目途がたっていない。ただ重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。
	実施対象者数と実施者の誤差(【実績値】 320人 【目標値】 令和3年度：285人)特定健康診査の結果から階層化して対象者を抽出する。													終了率(【実績値】 28.5% 【目標値】 令和3年度：39%)指導対象者の全員に対して特定保健指導を実施することにより、終了率は大幅に上昇する。		
	2,3,4,5	新規	特定保健指導（被扶養者）	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者	1	オ	特定健康診査の結果を基に対象者を選出、委託事業会社から対象者に個別に連絡し、辞退がなければ保健指導を行う。	ウ,ケ	対象となる被扶養者の連絡先の確認（自宅ではなく携帯の場合もある）のため、事業所と連携が必須。	957	前年度の運用結果を見て、改善点等考査の上、修正等の方針を決定する。 また、当年度より遠隔面談（ＩＣＴ面談）を導入し、辞退者の減少を目指します。	被扶養者の保健指導の終了率70%確保。 遠隔面談（ＩＣＴ面談）を導入し、選択肢を増やすことによる面談辞退者の減少を目指します。	特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 被扶養者の保健指導を実施し、遠隔面談も導入しているが、コロナ禍によって辞退者が事業所単位で多く発生した状況からの脱却が遅れている。 前期高齢者については、コロナ禍による面談自粛の影響が一番大きい ため事業再開の目途がたっていない。ただ重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。
受診者数(【実績値】 0人 【目標値】 令和3年度：35人)受診者数を毎年30人以上確保する。													終了率(【実績値】 0% 【目標値】 令和3年度：70%)受診者数が増加すると終了率も下がるため、終了率70%を目指し、下回らないようにする。			

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施主体	注4) プロセス分類	実施方法	注5) ストラクチャー分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢										対象者
保健指導 宣伝	アウトプット指標												アウトカム指標			
	2,5	既存	育児に関する小冊子配布	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者,基準該当者	1	ス	委託先業者に配布対象者について随時連絡、委託先業者はそれを基に小冊子を発送。	ス	実家帰省中などの場合の住所把握などにおいて事業所側と連携。	633	出産した被保険者や被扶養者に対して、1年間情報誌を無料で配布する。	産後うつなどの疾患予防	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	配布率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)出産した被扶養者、産前産後休暇中の被保険者に対する情報提供のツールである。実家帰省中の場合など希望の宛先に送付するなど細かい配慮をすることで配布率100%を目指す。												購読率(【実績値】100% 【目標値】令和3年度：100%)出産した被扶養者、産前産後休暇中の被保険者に対する情報提供のツールである。実家帰省中の場合など希望の宛先に送付するなど細かい配慮をすることで購読率100%を目指す。			
	2,7	既存	ジェネリック医薬品利用促進	全て	男女	0～74	加入者全員	1	キ,ス	委託先業者にレセプトデータを提供し、それに基づき通知候補者を選定する。通知後の薬剤費発生状況を通知前と比較し分析する。	ス	通知書配布について事業所側と連携。	260	ジェネリック医薬品の利用率を高め、薬剤費の抑制を目指す。	ジェネリック医薬品の利用率80%を目指し、薬剤費の減少を目指す。	ジェネリック医薬品の利用率は徐々に上昇しており、全国平均をほぼ超えているが、80%を超えた時点で利用率の伸び悩みが発生し、年度によって80%前後を推移する状況にある。
	ジェネリック利用率(【実績値】70.3% 【目標値】令和3年度：72%)ジェネリック医薬品への切り替えを推奨するため、新規発行の保険証に利用推奨シールを貼り付けるとともに、Web医療費通知画面で、切り替えた場合の差額を表示することにより利用を促す。												年間薬剤費(【実績値】18,092万円 【目標値】令和3年度：17,000万円)ジェネリック医薬品への切り替えが進んだことにより、薬剤費も減る。			
	4	既存	前期高齢者に対する保健指導	全て	男女	71～74	被保険者,被扶養者	1	オ,ス	候補者を保険者で選定の後、委託先業者に委託し、保健指導を実施する。	ウ,ケ,ス	個別の対応（面談・保健指導）になるので、個別連絡先等の共有など、委託先事業会社と連携	1,650	前期高齢者の健康意識向上と医療費削減をはかる。	途中脱落者を出さず、医療費削減を図る。将来的には高齢者関連納付金の総額抑制を目指す。	特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 被扶養者の保健指導を実施し、遠隔面談も導入しているが、コロナ禍によって辞退者が事業所単位で多く発生した状況からの脱却が遅れている。 前期高齢者については、コロナ禍による面談自粛の影響が一番大きいため事業再開の目途がたっていない。ただ重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。
	受入率の確保(【実績値】66.7% 【目標値】令和3年度：70%)任意の色合いが濃い事業のため、対象者全員が指導を受け入れるかが課題												医療費削減(【実績値】18.3% 【目標値】令和3年度：10%)前年比10%の削減が理想だが、前年増減なしも含め医療費抑制を目指す。			
1	既存	事業所分析レポート	一部の事業所	男女	0～74	加入者全員	1	シ	委託先にデータを提供し、保健事業や健診結果等を事業所毎にグラフ化してわかりやすい書面に加工してから事業所毎に配布する。問題点について認識を深めてもらう。	ア,ス	事業所において現状を認識するだけでなく、問題点について協議し改善してもらうよう連携。	656	全事業所について、保健指導の状況や健診受診状況、疾病罹患状況などの情報をグラフ等により開示し、状況把握。	事業所として、在籍者の健康状態等を把握することは重要であり、健康保険事業の推進にあたり健保と事業者の協力体制を構築するためにも、情報開示を行い、現状について理解を深めてもらう。	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。	
配布事業所数(【実績値】- 【目標値】令和3年度：12事業所)事業所毎に作成した事業所分析												周知事業所数(【実績値】- 【目標値】令和3年度：5事業所)安全衛生委員会等を通じて、開示した情報の周知を事業所内で図ったかどうか。				
4	既存	薬剤多種多量通知	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ス	-	ス	-	0	多種多量の薬剤投与を分析し、当事者に対して通知するとともに、改善を促す。 今年度実施しない理由：精神疾患の薬剤において当該者からクレームを受けたため、一時休止。	多種多量の薬剤投与を分析し、当事者に対して通知するとともに、改善を促す。	-	
薬剤費減少率(【実績値】10% 【目標値】令和3年度：0%)-												事業実施延期のため (アウトカムは設定されていません)				
疾病 予防	3	既存 (法定)	特定健康診査 (生活習慣病健診)	全て	男女	35～74	被保険者	1	ウ,オ,ク,ケ,シ,ス	会社が従業員に対して行う定期健康診断とあわせて実施する。後日、健診結果に基づき、産業医が結果表から要注意者を抽出し、個別に面談を行う。	キ,コ	健診機関等と連携し、乳房エコー、子宮頸がん（細胞診）など希望者が受診可能な任意の検査項目を独自に増やすなど、内容を充実させている。	32,164	受診率を現状程度確保するとともに、出張等による健診未受診者への受診勧奨を行い、受診させることで、更なる受診率アップと要検査者の漏れを防止する。	現状と同等かそれ以上の受診率を確保するとともに、特定保健指導を行うことによる特定保健指導対象者そのものの減少を目指す。	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。 一部の事業所において特定健診のオプションで乳房エコーを実施しているが、全事業所共通実施ではなく、今後事業所間で不公平の生じる可能性がある。 乳がんは、常に女性の疾患の上位にあるため、早期発見・早期治療開始が大切であるが、集団健診では検査等出来る範囲が限られており、取り組みが出来ていない。 乳がん検診等の婦人科健診の受診を促す施策が必要となっている。 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
	受診率(【実績値】95.4% 【目標値】令和3年度：95%)被保険者の受診率の現状維持。												特定保健指導対象者数(【実績値】461人 【目標値】令和3年度：450人)特定保健指導対象者数の推移			

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象 事業所	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラ クチャー 分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
						性別	年 齢	対象者									
アウトプット指標													アウトカム指標				
4,5		既存	糖尿病性腎症重症化予防	全て	男女	35 ～ 74	被保険者	1	オ,ケ	糖尿病性腎症に特化したプログラムを使用し、面談から電話あるいはメールによる指導を約6か月間行う。	ウ,ス	指導実施機関との連絡は密とし、面談会場の日程および参加者については事業所と連携して決める。	652	糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を食い止めるため、対象者を特に抽出して指導を行う。	糖尿病性腎症の重症化を食い止めるため、健康診断において特定項目の結果数値が一定以上の被保険者について、医療機関（かかりつけ医）とともに、医療費増大と人工透析移行を抑制するための指導を行う。	HbA1cが6.5以上あるにもかかわらず、医師による投薬治療等が行われていないため、症状の進行によって、今後糖尿病が重症化する懸念のある被保険者がいる。 特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 。被扶養者の保健指導を実施し、遠隔面談も導入しているが、コロナ禍によって辞退者が事業所単位で多く発生した状況からの脱却が遅れている。 前期高齢者については、コロナ禍による面談自粛の影響が一番大きいため事業再開の目途がたっていない。ただ重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。	
指導対象者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：10人)指導参加者数													HbA1c数値改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：10人)数値の改善は確かに重要ではあるが、まずは対象者全員の最終到達を目指す。				
3,4		既存	家族ガン検診	全て	男女	35 ～ 74	被扶養者	1	ク,ス	被扶養者の特定健康診査実施時に実施する。	キ,ス	契約医療機関であれば補助額を差し引いた残額のみ支払、その他医療機関であれば、一旦全額支払った上で、後日補助申請。	2,168	被扶養者の特定健康診査の際に同時に実施しているが、受診率は低い。受診率の向上が必要。	被扶養者のガン検診は市町村健診で実施されるものを受診される方が多いこともあって、受診数が伸び悩んでいる。検診内容に変化がつけられない以上、会場増設による受診機会の増による効果に期待する。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
家族ガン健診受診者数(【実績値】 382人 【目標値】 令和3年度：400人)受診対象878名中、382名と約4割しか受診していない。市町村健診に比べて内容も充実しているのだが、ここ数年向上していない。													受診会場増設及び見直し(【実績値】 0件 【目標値】 令和3年度：1件)受診会場を増設することで、更なる受診機会増大と利便性向上による受診者増を目指し、ガン検診受診者の増を目指す。				
3,5		新規	乳がん検診補助	全て	女性	35 ～ 74	被保険者	1	ス	-	ス	-	0	乳房エコーだけでは罹患年齢全体をカバー出来ないことから、マンモグラフィ等を受診してもらい、早期発見・早期治療開始につとめる。 今年度実施しない理由：予算措置がとれなかったため。	乳房エコーだけでは罹患年齢全体をカバー出来ないことから、マンモグラフィ等を受診してもらい、早期発見・早期治療開始につとめる。	-	
受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：30人)精密検査受診により早期発見・早期治療が可能となる。													予算措置がとれなかったため。 (アウトカムは設定されていません)				
3		既存	人間ドック	全て	男女	35 ～ 74	加入者全員,基準該当者	1	ス	特に対象者は抽出せず、個人からの申請を主としている。	ス	補助額との差額のみ窓口負担となる契約医療機関を今後増やす予定はないが、受診希望者が自ら選定した医療機関での一時立替た上での受診を認めており、制約は少ない。	4,000	補助額等には変更ないが、例年と同数の受診者数を確保する。	人間ドックは、定期健診受診後の再検査や精密検査の一環として一定の需要はあるが、自己負担が発生することもあり、減らすことなく現状のままの利用率確保。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業） 健診結果で指摘された高血圧や脂質異常症などを、その状態のまま何もせず放置した状態が続くと、更に重篤な脳疾患や心疾患などに移行する危険性が高まる。 受診勧奨等により、対象者には医療機関受診による治療開始を促してはいるが、未だ反応は鈍い。	
利用者数(【実績値】 178人 【目標値】 令和3年度：170人)定期的な人間ドックの利用を促し、定期健康診断の内容を補完することで、早期発見、早期治療開始を目指し、重症化を予防する。													再検査推奨者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：0人)再検査が必要な者に対して受診勧奨を行う。				
3		既存	脳ドック	全て	男女	35 ～ 74	加入者全員	1	ス	基本的に自発的な受診を促している。	ス	医療機関との提携はないが、今後は自発的な受診だけでなく、血管性疾患で危険性の高い者について勧奨していく。	150	人間ドックに比べ受診率が低いが、補助額の増などは行わず、現状通り。	高血圧など血管性の疾病の者に対して、脳ドックの利用を促し、受診者増を目指す。	特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 。被扶養者の保健指導を実施し、遠隔面談も導入しているが、コロナ禍によって辞退者が事業所単位で多く発生した状況からの脱却が遅れている。 前期高齢者については、コロナ禍による面談自粛の影響が一番大きいため事業再開の目途がたっていない。ただ重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
受診者数(【実績値】 10人 【目標値】 令和3年度：15人)受診者数の増加													対前年受診者増加数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1人)受診者増加数				
2,3		新規	インフルエンザ予防接種補助	全て	男女	18 ～ 74	被保険者,被扶養者	3	キ,ケ,シ	各自で医療機関に出向き、予防接種を受け、その費用について領収書添付の上、補助を所属事業所経由で申請する。	ア,イ,ス	各事業所において取り纏めの上、提出とする。	2,400	事業2年目であり、事業の浸透により初年度と比べ人数大幅増が期待されている。当年度は特に、新型コロナウイルス感染症の懸念からインフルエンザ予防接種の接種率の大幅な向上が見込まれている。当年度も被保険者と被扶養配偶者を対象として、2,000円/人を上限として補助する。	予防接種による罹患率低下や重症化の抑止は、疾病予防による医療費抑制効果と、集団感染抑止による事業の安定した継続確保に繋がる。	インフルエンザの罹患患者数は毎年一定数存在している。 医療費の観点から、インフルエンザの治療による医療費の削減を考える必要がある。 インフルエンザのワクチンの接種と、罹患患者数減少との関連性は未だ不透明であるが、補助金支給によるワクチン接種の推奨を行うことで、インフルエンザの罹患患者数がどの程度変化していくか今後の推移を注視する必要がある。	
補助申請者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1,000人)予算としては控えめに、昨年度と同じく約1,000人の利用を見込む。													インフルエンザ罹患数の減少(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1,000人)インフルエンザ罹患患者数（被保険者と被扶養配偶者）の前年度からの減少50人。				
2,3,4		新規	巡回歯科健診	全て	男女	15 ～ 74	被保険者	3	ウ,ク,ケ,シ	歯科医師と歯科衛生士が直接事業所に出向き実施	キ,コ	事業所側で会議室等のまとまった会場を用意。 事業所側で受診希望者を募る。	4,400	新型コロナウイルス感染症の影響で、歯科健診は飛沫感染の危険性が高いとして敬遠傾向が当年度は特に強まっている。そのため、全事業所に希望を募るが実際には実施の申し出のあった事業所（会場）のみ実施とする。	口腔衛生環境の改善は、歯科疾患の罹患および重症化の抑制だけでなく、内臓系疾患など身体の各所の健康状態に影響を及ぼすと考えられているが、医療費全体での分析は難しいと考えられる。よって当面は、巡回歯科健診受診者数の維持・増大と、歯科疾患の減少を目標とする。	口腔の衛生状況が様々な疾患の原因となる可能性が高いことから、口腔衛生環境の改善が必要な者に対して改善を促すことで、必要に応じ医療機関（歯科）受診を促すことが必要となっている。	

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新規 既存	注2) 事業名	対象者			注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年 齢										対象者
アウトプット指標													アウトカム指標			

受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：1,000人)希望する事業所全てにおいて、可能な限り希望者する全員について実施する。													歯科疾患医療費(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50,000千円)巡回歯科健診の受診により、早期の歯科治療開始と、日常生活での口腔環境改善により、歯科医療費の減少を見込む。 しかし新型コロナウイルス感染症の影響で医療機関の受診が減っている関係もあり、分析が難しくなっている。			
5,6		既存	ヘルシーダイヤル	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ,ス	カード型新保険証配布時にフリーダイヤル やアドレスを記載したカードも同封し、事 業の周知をはかった。	ス	問い合わせしやすい環境確保のため、こ ころの健康相談を新たに追加し、その利用状 況を見守る。	1,100	利用率向上	相談しやすい環境を整え、利用件数アッ プを目指すとともに、精神疾患について も対応を強化する。 委託先業者の変更はないが、令和3年度より 「こころと体の健康相談」から「みんなの 家庭の医学」に事業名称が変更になった。	外部委託の健康相談（電話、メール）につい ては、「みんなの家庭の医学」と契約してい るが、未だに利用が伸び悩んでいる。
相談件数(【実績値】 33件 【目標値】 令和3年度：52件)相談件数が全体として増加する													一か月あたりの精神疾患罹患患者数(【実績値】 40人 【目標値】 令和3年度：39人)精神疾患患者数が減少			
1,5		既存	禁煙外来受診 支援	全て	男女	20 ～ 74	被保険 者	1	ケ	禁煙外来を開設している医療機関に出向き 、禁煙を宣言。医師の処方のもと、投薬に よる禁煙治療が開始され、所定の期間終了 後、禁煙が持続していれば、医療機関等か ら卒煙証明書が発行される。 一定の条件を満たした場合について申請に 応じて補助金を支給する。	キ	健康保険組合主体	45	前年度の結果を踏まえ、事業内容を見直し、継続する。	受動喫煙の原因である喫煙者の減少	喫煙率が問診票の集計レベルで約3割に達し ており、特に現業系の事業所での喫煙率が高 くなっている。 喫煙者に対する卒煙推奨は必然であるが、喫 煙者だけでなく、受動喫煙（セカンドハンド スモーク被害）や、煙草の残留物から有害物 質を吸入する被害（サードハンドスモーク被 害）により、喫煙者周囲に様々な疾患の増が 懸念される。
参加者数(【実績値】 - 【目標値】 令和3年度：50人)掲示等を通じて、禁煙に関する啓蒙を行い、全事業所から禁煙外来への通院参加者を安定的に確保する。													喫煙率(【実績値】 31.4％ 【目標値】 令和3年度：29%)喫煙率25%以下を目指す。			
2,5		既存	スポーツクラ ブ	全て	男女	16 ～ 74	基準該 当者	1	ス	補助内容を見直し、更なる利用喚起を行う	ケ	全国499か所のスポーツクラブ（提携施設 329か所含む）が利用可能	800	補助内容を変更した結果どうなったかを分析し、その状況に応じて制度修正する。	健康増進の一環として運動機会の提供を目的 とする事業であったが、ここ数年は利用 が伸び悩んでおり、利用率向上のための施策 を行うことで利用者増をはかる。	契約保養所や特約保養所、スポーツクラブは 、当健保の保健事業において、ほぼ全ての加 入者が利用できる数少ない事業であるが、利用 が低迷している。
入会登録者総数(【実績値】 52人 【目標値】 令和3年度：72人)利用者確保のためには、まず入会登録する者の確保が必要になる。													毎月の定期利用者の確保(【実績値】 3人 【目標値】 令和3年度：15人)入会登録者がある程度的人数確保出来れば、今度は、定期的に通い、利用する者の確保、継続した運動習慣の推奨による利用率向上が必要になる。			
そ の 他	8	既存	契約保養所費	全て	男女	0 ～ （上限なし）	加入者 全員	1	ス	各契約先の旅行会社所定の申込方法を用い て予約し、健保証明を得て、利用する。	ケ,ス	利用者が増える要素が乏しいことから、店 舗予約・ネット予約など選択肢を増やすこ とで利用喚起を行う必要があり、各契約先 旅行会社と連携するとともに、新規契約先 も模索。	1,299	導入の結果どうなったか分析し、必要あれば修正を行う。	特約保養所に比べ、自由に宿泊先や宿泊地 域を選択出来ることから、利用頻度は高い 。	契約保養所や特約保養所、スポーツクラブは 、当健保の保健事業において、ほぼ全ての加 入者が利用できる数少ない事業であるが、利用 が低迷している。 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）
	利用増加率(【実績値】 0％ 【目標値】 令和3年度：11%)対前年比で利用率の向上													補助支給件数(【実績値】 391件 【目標値】 令和3年度：410件)選択肢が広がることにより、潜在的な需要の掘り起こしが可能となる。		
	8	既存	特約保養所費	全て	男女	0 ～ （上限なし）	加入者 全員	1	ス	加入者は、セラヴィーリゾートの専用ダイ ヤル等による申し込みや繁忙期の抽選申し 込み等により予約、利用する。	ケ,ス	リピーターが少なく、年々利用者が減少傾 向にあり、提携施設の増など、セラヴィー リゾートと連携し利用増を喚起する。	2,310	利用者は伸び悩んでいるが、一定の需要があるため、例年通りの実施。	余暇活動の充実による心身の安定と健康増 進を目的とする。	契約保養所や特約保養所、スポーツクラブは 、当健保の保健事業において、ほぼ全ての加 入者が利用できる数少ない事業であるが、利用 が低迷している。 該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）
	利用者増加率(【実績値】 0％ 【目標値】 令和3年度：5%)利用率の向上													宿泊件数(【実績値】 300件 【目標値】 令和3年度：320件)宿泊施設の増による利用者増		
	8	既存 （法定）	高額医療費貸 付金	全て	男女	0 ～ （上限なし）	被保険 者	1	ス	-	ス	-	1,000	限度額適用認定証の利用に誘導し、利用率を0に。	限度額適用認定証の利用に誘導し、利用率 を0に。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）
	貸付件数(【実績値】 0件 【目標値】 令和3年度：0件)限度額適用認定証の利用に誘導し、利用率を0に。													この事業はここ数年全く利用実績がないため本来ならば廃止したい事業であるが、予算策定上削除できない事業であるため計上している。別制度である限度額適用認定証の利用を促していることもあって、今後も利用はないと考えており、発展させる要素も乏しいことから、アウトカム指標を設定しないこととします。 (アウトカムは設定されていません)		
	8	既存 （法定）	出産費貸付金	全て	男女	16 ～ 74	被保険 者	1	ス	-	ス	-	1,000	実績値0を目指す。	他制度利用に誘導し、実績値0を目指す。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業 ）
	貸付件数(【実績値】 0件 【目標値】 令和3年度：0件)限度額適用認定証の利用に誘導し、利用率を0に。													この事業はここ数年全く利用実績がないため本来ならば廃止したい事業であるが、予算策定上削除できない事業であるため計上している。別制度である限度額適用認定証の利用を促していることもあって、今後も利用はないと考えており、発展させる要素も乏しいことから、アウトカム指標を設定しないこととします。 (アウトカムは設定されていません)		

予 算 科 目	注1) 事業 分類	新 規 既 存	注2) 事業名	対象者				注3) 実施 主体	注4) プロセス 分類	実施方法	注5) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額 (千円)	実施計画	事業目標	健康課題との関連				
				対象 事業所	性別	年 齢	対象者													
予 算 措 置 な し	アウトプット指標																アウトカム指標			
	2,3,4, 5,7	既 存	加入者に対す る情報提供	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	エ,ス	健保基幹システムと一体化した特定健診・ 特定保健指導管理システムに登録された健 診結果（35～74歳）や受診記録等のデータ をＩＣＴを活用して、加入者毎に適宜情報 提供することにより、健康改善を促すこと ともに、ジェネリック医薬品利用時の差額情 報の提示により、利用を促進する。	ス	健保基幹システムと一体のため、予算措置 は不要。	0	サイト登録率を、総加入者の10%程度から20%に上げる。	専用サイトにアクセスすることにより、健 診結果や毎月の医療費の実態を把握出来、 加入者個人個人の医療費（薬剤費）の削減 に向けた健康意識が高まる。	加入者の所属する事業所では、健診や保健指 導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所と しての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであるこ とから、健康状態について具体的なイメージ を抱きにくい状況にある。				
	専用サイト登録率(【実績値】10%　【目標値】令和3年度：12%)専用サイト（KW21-Connect）登録率向上。												専用サイト利用率(【実績値】0.3%　【目標値】令和3年度：1.5%)専用サイト（KW21-Connect）登録率の上昇によって、利用率も高まる。							

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 事業名の後に「*」がついている事業は共同事業を指しています。

注3) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注4) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ＩＣＴの活用（情報作成又は情報提供でのＩＣＴ活用など） オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施
キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注5) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築
ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備	
1	職場の環境整備
2	事業所分析レポート事業
加入者への意識づけ	
1	ICT等を活用した意識づけ
個別の事業	
1	特定健康診査（生活習慣病健診）
2	特定健康診査
3	特定保健指導（被保険者）
4	特定保健指導（被扶養者）
5	育児に関する小冊子配布
6	加入者に対する情報提供
7	ジェネリック医薬品利用促進
8	前期高齢者に対する保健指導
9	事業所分析レポート
10	糖尿病性腎症重症化予防
12	家族ガン検診
14	人間ドック
15	脳ドック
16	インフルエンザ予防接種補助
17	巡回歯科健診
18	ヘルシーダイヤル
19	禁煙外来受診支援
20	スポーツクラブ
21	契約保養所費
22	特約保養所費
23	高額医療費貸付金
24	出産費貸付金

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1	事業名	職場の環境整備							
健康課題との関連		加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。							
		喫煙率が問診票の集計レベルで約3割に達しており、特に現業系の事業所での喫煙率が高くなっている。 喫煙者に対する卒煙推奨は必然であるが、喫煙者だけでなく、受動喫煙（セカンドHANDSモーク被害）や、煙草の残留物から有害物質を吸入する被害（サードHANDSモーク被害）により、喫煙者周囲に様々な疾患の増が懸念される。							
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア,1-ウ,1-エ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存
	実績	1-ア, 1-ウ, 1-エ		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ケ	実施方法	計画	健診日程の周知と健診の事業所主導による運営			予算額	0千円
	実績	ケ		実績	健診日程の周知と健診の事業所主導による運営				
注3)ストラクチャー分類	計画	コ	実施体制	計画	事業主、健診機関との連携体制の構築			決算額	0千円
	実績	コ		実績	事業主、健診機関との連携体制の構築				
実施計画 (令和3年度)		特定健康診査、特定保健指導の就業時間中の実施について、引き続き協力を求めている。 受動喫煙についても、職場環境整備の一環として事業所側にも対応を求めている。							
振り返り		実施状況・時期 特定健康診査及び特定保健指導（初回面談）の就業時間中の実施については、事業所側の概ね理解が進み、円滑に実施できるようになった。 しかしながら、受動喫煙を含む喫煙対策については、特に現業部門において喫煙率が下がっておらず、大きな進展が見られない。							
		成功・推進要因							
		特定健康診査については事業所健診と合わせて実施ということに加え、事業主側でも受診率向上について意識するようになったことが追い風となり、未受診者への指導も含め、被保険者の受診率の押し上げに寄与した感がある。							
		課題及び阻害要因							
		喫煙率の高さは、特に現業部門において顕著であり、これは作業時の緊張感や切迫感から解放されるための貴重な手段としての喫煙に未だ強い支持があることが根本であって、喫煙時間や場所に制約を設けたとしても解消は容易ではない。							

評価	3．60%以上
事業目標	
特定健康診査と特定保健指導の就業時間中の実施と、受診勧奨を事業所側にも行ってもらうことで、受診率の向上と、終了率の改善を目指す。	
アウトプット指標	
就業時間中の指導実施（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100.0%）特定保健指導の就業時間中の実施について事業所側に理解を求める。 [-]	
アウトカム指標	
辞退者数（【平成29年度末の実績値】5人【計画値/実績値】令和3年度：8人/5人 【達成度】62.5%）特定健康診査および特定保健指導初回面談の就業時間中実施により、欠席、辞退数の減少を図る。 。[辞退は就業時間中実施有無に関係なく発生しているようであり、最近ではコロナ禍による辞退もあって、詳細の分析が困難になりつつある。]	

2	事業名	事業所分析レポート事業									
健康課題との関連		加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。									
分類											
注1)事業分類	計画	1-工	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存		
	実績	1-工		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	全事業所を対象に作成配布する。				予算額	732千円	
	実績	シ		実績	対象事業所の抽出（在籍50名以上）						
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	データの整備 作成に必要なデータの確保、整理				決算額	724 千円	
	実績	ア		実績	データの整備 作成に必要なデータの確保、整理						
実施計画 (令和3年度)		前年度配布の際に、内容について関心を持った事業所から問い合わせがあり、概ね好意的な感想であったことから、配布対象を全19事業所に拡大。									

振り返り	実施状況・時期	配布範囲を全事業所に拡大し、事業所間のランキングも更に見易く改善した。 次年度の事業所における方針に生かしていただけるように、配布時期は例年どおり2月から3月にかけて行った。
	成功・推進要因	事業所別ランキングの掲載により、内容に注目する事業所が増加した。
	課題及び阻害要因	
	項目の追加削除による版作成費用が追加となったが、費用は抑制した。 健康スコアリングレポートが古いデータの反映のため、この事業所分析が有効に機能しているが、健康スコアリングレポートが改善されると今後は優位性が失われる可能性がある。	
評価	5．100%	
事業目標		
事業所に対する情報提供（健診・保健指導の受診状況、罹患疾病の分類等）を行い、現状認識を深めていただくことにより、今後の保健事業の遂行に際して、理解と協力体制を築く。		
アウトプット指標 事業所レポート配布（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和3年度：19箇所/18箇所 【達成度】100%）全事業所に事業所レポートを配布[-]		
アウトカム指標		
特定保健指導辞退者の減少（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和3年度：1人/5人 【達成度】0%）被保険者の特定健康診査受診率、特定保健指導実施率等の集計データを目に見える形で提供することによって、被保険者の健康状態を把握し、受診率や実施率が低迷している事業所は、向上のための対策を積極的に講じるとともに、辞退者も減少する。[-]		

【保健事業の基盤】 加入者への意識づけ

1	事業名	I C T等を活用した意識づけ										
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
分類												
注1)事業分類	計画	2,3-ア,4-ア,5-イ,5-ウ,7-ア			実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	2,3-ア,4-ア,5-イ,5-ウ,7-ア				実績	1. 健保組合					
共同事業		共同事業ではない										
事業の内容												
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員										
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 加入者全員										
注2)プロセス分類	計画	エ			実施方法	計画	健康診査結果データの外部事業者への提供			予算額	0千円	
	実績	エ				実績	健康診査結果データの外部事業者への提供					
注3)ストラクチャー分類	計画	ス			実施体制	計画	特定健康診査の実施、データの整備 システムソフトの稼働確認			決算額	0千円	
	実績	ス				実績	特定健康診査の実施、データの整備 システムソフトの稼働確認					
実施計画 (令和3年度)		特定健康診査対象者に対して、結果数値をグラフ化した分析冊子を個別に配布。										
振り返り	実施状況・時期		冊子の配布については、委託を予定していた会社の買収騒動および他健保からの情報により、費用対効果に疑問が生じ、実施を見送った。 ホームページ上の掲載は継続。									
	成功・推進要因		実施を延期したこともあり、講評が出来ない。									
	課題及び阻害要因		毎年一定時期に健診が実施されることを前提としているため、大きく後ずれしてしまうと事業実施のタイミングを失う。									
評価		3. 60%以上										
事業目標												

検診結果について、結果数値だけでなく、規定値との比較や数値のグラフ化等により、受診者が視覚的に結果数値を把握しやすくするとともに、現状について問題意識を高め、改善についての意欲を向上させる。

アウトプット指標

健康ポータル登録世帯数（【平成29年度末の実績値】467人【計画値/実績値】令和3年度：520人/601人 【達成度】115.6%）I C Tを活用した健診結果数値や受診記録、医療費の開示を世帯単位で行う。[-]

アウトカム指標

年間アクセス数（【平成29年度末の実績値】200件【計画値/実績値】令和3年度：320件/3,021件 【達成度】944.1%）健康ポータルサイトのアクセスが増加[-]

【個別の事業】

1	事業名	特定健康診査（生活習慣病健診）									
健康課題との関連	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。										
	一部の事業所において特定健診のオプションで乳房エコーを実施しているが、全事業所共通実施ではなく、今後事業所間で不公平の生じる可能性がある。										
	乳がんは、常に女性の疾患の上位にあるため、早期発見・早期治療開始が大切であるが、集団健診では検査等出来る範囲が限られており、取り組みが出来ていない。 乳がん検診等の婦人科健診の受診を促す施策が必要となっている。										
	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
分類											
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存(法定)	
	実績	3-ア		実績	1. 健保組合						
共同事業	共同事業ではない										
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者									
注2)プロセス分類	計画	ウ,オ,ク,ケ,シ,ス	実施方法	計画	会社が従業員に対して行う定期健康診断とあわせて実施する。後日、健診結果に基づき、産業医が結果表から要注意者を抽出し、個別に面談を行う。				予算額	32,164千円	
	実績	ウ,オ,ク,ケ,シ,ス		実績	会社が従業員に対して行う定期健康診断とあわせて実施する。後日、健診結果に基づき、産業医が結果表から要注意者を抽出し、個別に面談を行う。						
注3)ストラクチャー分類	計画	キ,コ	実施体制	計画	健診機関等と連携し、乳房エコー、子宮頸がん（細胞診）など希望者が受診可能な任意の検査項目を独自に増やすなど、内容を充実させている。				決算額	29,868 千円	
	実績	キ,コ		実績	健診機関等と連携し、乳房エコー、子宮頸がん（細胞診）など希望者が受診可能な任意の検査項目を独自に増やすなど、内容を充実させている。						
実施計画 (令和3年度)	受診率を現状程度確保するとともに、出張等による健診未受診者への受診勧奨を行い、受診させることで、更なる受診率アップと要検査者の漏れを防止する。										
振り返り	実施状況・時期 各事業所の実施する法定健診と同時に実施していることもあり、特に巡回健診の場合は在籍する職場内で受診出来ることもあって、高い受診率を確保出来ている。										
	成功・推進要因 事業主の行う法定健診と同時実施であること、巡回健診の活用により、短期間に集中的に職場内で受診可能であることによる効果は大きい。 また最近では、地元医療機関による健診実施も強化しており、受診率の向上に一定の効果が出ている。										
	課題及び阻害要因 コロナ禍で海外勤務者の帰国事態が困難な状況下となったことにより健診実施が難しく、対象者数に対するデータ上の未受診者大幅増の一因になっている。										

評価	4．80%以上
事業目標	
現状と同等かそれ以上の受診率を確保するとともに、特定保健指導を行うことによる特定保健指導対象者そのものの減少を目指す。	
アウトプット指標 受診率（【平成29年度末の実績値】95.4%【計画値/実績値】令和3年度：95%/80.1% 【達成度】84.3%）被保険者の受診率の現状維持。[-]	
アウトカム指標 特定保健指導対象者数（【平成29年度末の実績値】461人【計画値/実績値】令和3年度：450人/462人 【達成度】102.7%）特定保健指導対象者数の推移[-]	

2	事業名	特定健康診査									
健康課題との関連	加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。										
	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
分類											
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)	
	実績	3-ア		実績	1．健保組合						
共同事業	共同事業ではない										
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 被扶養者,任意継続者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 被扶養者,任意継続者									
注2)プロセス分類	計画	オ,シ	実施方法	計画	対象者の抽出 35歳以上の扶養者を既存データから抽出する。 委託業者は、健診実施時期の2か月前を目途に、健診会場の近隣対象地域の被扶養者に対して受診のお知らせ等を配布し、受診を促す。				予算額	3,820千円	
	実績	オ,シ		実績	対象者の抽出 35歳以上の扶養者を既存データから抽出する。 委託業者は、健診実施時期の2か月前を目途に、健診会場の近隣対象地域の被扶養者に対して受診のお知らせ等を配布し、受診を促す。						
注3)ストラクチャー分類	計画	キ,コ	実施体制	計画	データの整備 健診機関との連携体制の構築				決算額	3,695 千円	
	実績	キ,コ		実績	データの整備 健診機関との連携体制の構築						
実施計画 (令和3年度)	被扶養者の受診率向上のため、既存の健診実施会場の見直し等を行い、受診者の多い地域に会場を重点的に配置することで、受診機会を増やす。										

振り返り	実施状況・時期	全国を6区域に分け、それぞれ重複しないよう時期を分散して実施している。 受診者の多い関東地区については、夏と冬の2回受診機会を設定し、受診喚起に努めている。
	成功・推進要因	全国展開している一事業者に一括委託し、受診地域と時期を効率的に分散化し運用することで、例えば被保険者の転勤による受診会場変更にも柔軟に対応出来ている。 このコロナ禍でも受診者数に大きな減少はなかった。
	課題及び阻害要因	健診機関の協力を得て、マンモグラフィ検査の受診可能な会場も増えてきているが、肝心の受診者数が伸びない。 一部自己負担の問題もあるのだろうが、引き続き機会を提供し続けることで、将来的な受診者増を期待する。
評価	3. 60%以上	
事業目標		
被扶養者の受診率向上のため、健診実施会場の増設あるいは現行の健診実施会場の設置見直し等を行うことで、受診機会の増と受診率向上を図る。		
アウトプット指標 健診会場増設（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1箇所/0箇所 【達成度】 0.0%）健診実施会場の増設あるいは現行健診実施会場見直し等を行う。 [-]		
アウトカム指標		
被扶養者受診率（【平成29年度末の実績値】 46.5%【計画値/実績値】 令和3年度：67.3%/61.3% 【達成度】 91.1%）被扶養者の受診率が前年度に比べ数パーセントずつ増加する。 [-]		

3	事業名	特定保健指導（被保険者）							
健康課題との関連		特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 被扶養者の保健指導を実施し、遠隔面談も導入しているが、コロナ禍によって辞退者が事業所単位で多く発生した状況からの脱却が遅れている。 前期高齢者については、コロナ禍による面談自粛の影響が一番大きいため事業再開の目途がたっていない。ただ重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。							
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,4-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存
	実績	3-ア,4-ア		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,ク,ケ	実施方法	計画	生活習慣病健診の結果データから、設定された基準に該当する対象者を抽出する。 被保険者の保健指導を隔年から毎年に変更する。			予算額	7,178千円
	実績	エ,オ,ク,ケ		実績	生活習慣病健診の結果データから、設定された基準に該当する対象者を抽出する。 被保険者の保健指導は、2年連続で対象となっても現状は隔年実施としているが、それを隔年から毎年に変更する。				

注3)ストラクチャー分類	計画 実績	ア,イ,ウ,キ コ ア,イ,ウ,キ コ	実施体制	計画 実績	実施率55%を目指す。 実施率55%を目指す。	決算額	6,086 千円
実施計画 (令和3年度)	毎年受診に変更したことにより実施率55%を目指す。 また、当年度より遠隔面談（ＩＣＴ面談）を導入し、辞退者の減少を目指します。						
振り返り	実施状況・時期 新規組は比較的早期に改善し離脱出来る反面、常連組（リピーター）は居残るため、毎年常連組を中心とした対象者に落ち着く形に。 ただ、コロナ禍の影響で実施を辞退する事業所が当年度も発生し、実施者数は低下した。						
	成功・推進要因 令和3年度から導入の遠隔面談（ＩＣＴ面談）にによって、対面形式の面談では辞退が予想されていた案件も、面接実施が可能となったことから、辞退があった割には一定程度の実施者確保が出来たと考える。						
	課題及び阻害要因 指導がマンネリ化しつつあり、同じ対象者が連続して指導を受けることが増えたことで、指導内容に「新鮮味」がなくなったことは事実。 コロナ禍への対応も含め、令和3年度から導入の遠隔面談（ＩＣＴ面談）に対する反応は大きいため、今後も実施を継続する。						
評価	4．80%以上						
事業目標							
特定保健指導を隔年から毎年に変更したことで実施率が飛躍的に向上しました。問題は、今後リピーターにいかに参加させるかということになります。 遠隔面談（ＩＣＴ面談）を導入し、選択肢を増やすことによる面談辞退者の減少を目指します。							
アウトプット指標							
実施対象者数と実施者の誤差（【平成29年度末の実績値】320人【計画値/実績値】令和3年度：285人/240人 【達成度】84.2%）特定健康診査の結果から階層化して対象者を抽出する。[-]							
アウトカム指標							
終了率（【平成29年度末の実績値】28.5%【計画値/実績値】令和3年度：39%/49.2% 【達成度】126.2%）指導対象者の全員に対して特定保健指導を実施することにより、終了率は大幅に上昇する。 [-]							

4	事業名	特定保健指導（被扶養者）							
健康課題との関連	特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 被扶養者の保健指導を実施し、遠隔面談も導入しているが、コロナ禍によって辞退者が事業所単位で多く発生した状況からの脱却が遅れている。 前期高齢者については、コロナ禍による面談自粛の影響が一番大きいため事業再開の目途がたっていない。ただ重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。								
分類									
注1)事業分類	計画	2,3-ア,4-ア,5-イ,5-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	新規
	実績	2,3-ア,4-ア,5-イ,5-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ 74 対象者分類 被扶養者,基準該当者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40 ～ 74 対象者分類 被扶養者,基準該当者					
注2)プロセス分類	計画	オ	実施方法	計画	特定健康診査の結果を基に対象者を選出、委託事業会社から対象者に個別に連絡し、辞退がなければ保健指導を行う。	予算額	957千円
	実績	オ		実績	特定健康診査の結果を基に対象者を選出、委託事業会社から対象者に個別に連絡し、辞退がなければ保健指導を行う。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,ケ	実施体制	計画	対象となる被扶養者の連絡先の確認（自宅でなく携帯の場合もある）のため、事業所と連携が必須。	決算額	198 千円
	実績	ウ,ケ		実績	対象となる被扶養者の連絡先の確認（自宅でなく携帯の場合もある）のため、事業所と連携が必須。		
実施計画 (令和3年度)	前年度の運用結果を見て、改善点等考査の上、修正等の方針を決定する。 また、当年度より遠隔面談（ＩＣＴ面談）を導入し、辞退者の減少を目指します。						
振り返り	実施状況・時期 前年度一年間における健診結果に基づき実施している。 ただ、徐々にではあるが、固定メンバー化しつつあり、辞退率上昇の懸念も高まっている。 なお、コロナ禍による辞退懸念はあったものの、前年度は事業実施を見送った関係から、当年度は一時小康状態となった秋口から再開した。						
	成功・推進要因 リピーターも増え、困難な状況の中、委託先業者の保健師等の熱意もあって、最後まで完遂出来る者も増え、マンネリ感はあるものの、事業として継続出来ている理由の一つになっている。						
	課題及び阻害要因 コロナ禍においても実施可能なように、令和3年度から導入する遠隔面談（ＩＣＴ面談）に対する反応を期待している。 ただ、コロナ禍が一時小康状態となった令和3年11月から開始したために、令和3年度としての評価は時期的に難しい。						
評価	1．39%以下						
事業目標							
被扶養者の保健指導の終了率70%確保。 遠隔面談（ＩＣＴ面談）を導入し、選択肢を増やすことによる面談辞退者の減少を目指します。							
アウトプット指標 受診者数（【平成29年度末の実績値】0人【計画値/実績値】令和3年度：35人/34人 【達成度】97.1%）受診者数を毎年30人以上確保する。[-]							
アウトカム指標							
終了率（【平成29年度末の実績値】0%【計画値/実績値】令和3年度：70%/0% 【達成度】0.0%）受診者数が増加すると終了率も下がるため、終了率70%を目指し、下回らないようにする。[-]							

5事業名	育児に関する小冊子配布
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
分類	

注1)事業分類	計画	2,5-キ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-キ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 18 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者,基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	委託先業者に配布対象者について随時連絡、委託先業者はそれを基に小冊子を発送。			予算額	633千円
	実績	ス		実績	委託先業者に配布対象者について随時連絡、委託先業者はそれを基に小冊子を発送。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	実家帰省中などの場合の住所把握などにおいて事業所側と連携。			決算額	487 千円
	実績	ス		実績	実家帰省中などの場合の住所把握などにおいて事業所側と連携。				
実施計画 (令和3年度)	出産した被保険者や被扶養者に対して、1年間情報誌を無料で配布する。								
振り返り	実施状況・時期 出産に伴う被扶養者異動届の提出があった時点で業者に送付手続きを行う。 出産時期は人それぞれなので、年間を通して一定の需要はある。								
	成功・推進要因 育児する者にとって、何か迷った際の手助けとなるよう冊子の内容が構成されているため、読者から比較的好評である。 時勢に乗る形で、父親向けの育児雑誌の配布も行うようにした。今後の反応が待たれる。								
	課題及び阻害要因 インターネット上の情報に気軽に手軽に閲覧出来る時代に、冊子の定期配布というどちらかと言えば古風なスタイルが、この先も受け入れ続けられるか微妙と言える。 紙冊子の利点はネット接続する手間が省け、覚えておきたい内容にすぐに辿り着けること。ただ情報量に限界があるのが難点でもある。								
評価	4. 80%以上								
事業目標									

産後うつなどの疾患予防

アウトプット指標

配布率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）出産した被扶養者、産前産後休暇中の被保険者に対する情報提供のツールである。実家帰省中の場合など希望の宛先に送付するなど細かい配慮をすることで配布率100%を目指す。[-]

アウトカム指標

購読率（【平成29年度末の実績値】100%【計画値/実績値】令和3年度：100%/100% 【達成度】100%）出産した被扶養者、産前産後休暇中の被保険者に対する情報提供のツールである。実家帰省中の場合など希望の宛先に送付するなど細かい配慮をすることで購読率100%を目指す。[-]

6	事業名	加入者に対する情報提供									
健康課題との関連		加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。									
分類											
注1)事業分類	計画	2,3-ア,3-イ,4-オ,4-カ,5-キ,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	既存		
	実績	2,3-ア,3-イ,4-オ,4-カ,5-キ,7-イ,7-ウ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	エ,ス	実施方法	計画	健保基幹システムと一体化した特定健診・特定保健指導管理システムに登録された健診結果（35～74歳）や受診記録等のデータをＩＣＴを活用して、加入者毎に適宜情報提供することにより、健康改善を促すとともに、ジェネリック医薬品利用時の差額情報の提示により、利用を促進する。				予算額	0千円	
	実績	エ,ス		実績	健保基幹システムと一体化した特定健診・特定保健指導管理システムに登録された健診結果（35～74歳）や受診記録等のデータをＩＣＴを活用して、加入者毎に適宜情報提供することにより、健康改善を促すとともに、ジェネリック医薬品利用時の差額情報の提示により、利用を促進する。						

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	健保基幹システムと一体のため、予算措置は不要。	決算額	0 千円
	実績	ス		実績	健保基幹システムと一体のため、予算措置は不要。		
実施計画 (令和3年度)	サイト登録率を、総加入者の10%程度から20%に上げる。						
振り返り	実施状況・時期		冊子の配布については、委託を予定していた会社の買収騒動および他健保からの口コミ情報等から費用対効果に疑問が生じたため、配布を見送った。ホームページ上の掲載は継続。				
	成功・推進要因		配布を延期したこともあり、ホームページ上の掲載のみでは講評が出来ない。				
	課題及び阻害要因						
	毎年一定時期に健診が実施されることを前提としているため、コロナ禍のような突発的な要因によって実施時期が大きく後ずれしてしまうと事業実施のタイミング自体も失うことになる。						
評価	3．60%以上						
事業目標							
専用サイトにアクセスすることにより、健診結果や毎月の医療費の実態を把握出来、加入者個人個人の医療費（薬剤費）の削減に向けた健康意識が高まる。							
アウトプット指標 専用サイト登録率（【平成29年度末の実績値】10%【計画値/実績値】令和3年度：12%/17.3% 【達成度】144.2%）専用サイト（KW21-Connect）登録率向上。[-]							
アウトカム指標							
専用サイト利用率（【平成29年度末の実績値】0.3%【計画値/実績値】令和3年度：1.5%/15.3% 【達成度】1,020.0%）専用サイト（KW21-Connect）登録率の上昇によって、利用率も高まる。[-]							

7	事業名	ジェネリック医薬品利用促進							
健康課題との関連		ジェネリック医薬品の利用率は徐々に上昇しており、全国平均をほぼ超えているが、80%を超えた時点で利用率の伸び悩みが発生し、年度によって80%前後を推移する状況にある。							
分類									
注1)事業分類	計画	2,7-ア,7-イ,7-ウ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	2,7-ア,7-イ,7-ウ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	キ,ス	実施方法	計画	委託先業者にレセプトデータを提供し、それに基づき通知候補者を選定する。 通知後の薬剤費発生状況を通知前と比較し分析する。			予算額	260千円

	実績	キ,ス		実績	委託先業者にレセプトデータを提供し、それに基づき通知候補者を選定する。 通知後の薬剤費発生状況を通知前と比較し分析する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	通知書配布について事業所側と連携。			決算額	294 千円
	実績	ス		実績	通知書配布について事業所側と連携。				
実施計画 (令和3年度)	ジェネリック医薬品の利用率を高め、薬剤費の抑制を目指す。								
振り返り	実施状況・時期		一定額以上の削減効果を見込める対象者を選定し、削減額等を記載した書類を9月に配布する。 そして、その後3箇月間のジェネリック医薬品への変更状況や利用率の変化を見る。						
	成功・推進要因		継続実施していることにより、ジェネリック医薬品についてだけでなく、事業自体の理解度が高まっていることが大きい。						
	課題及び阻害要因								
	マンネリ化、目新しさがなくなったことに加え、医療機関側と患者側双方の意識改革が進んだことで、利用率も8割前後で数値が推移するようになり、事業実施の効果としての率上昇も見込めなくなった。								
評価	5．100%								
事業目標									
ジェネリック医薬品の利用率80%を目指し、薬剤費の減少を目指す。									
アウトプット指標									
ジェネリック利用率（【平成29年度末の実績値】70.3%【計画値/実績値】令和3年度：72%/81.4%　【達成度】113.1%）ジェネリック医薬品への切り替えを推奨するため、新規発行の保険証に利用推奨シールを貼り付けるとともに、Web医療費通知画面で、切り替えた場合の差額を表示することにより利用を促す。[-]									
アウトカム指標									
年間薬剤費（【平成29年度末の実績値】18,092万円【計画値/実績値】令和3年度：17,000万円/14,723万円　【達成度】100%）ジェネリック医薬品への切り替えが進んだことにより、薬剤費も減る。[コロナ禍で受診自体が減ったことによる影響の方が大きいと思われる。]									

8	事業名	前期高齢者に対する保健指導							
健康課題との関連		特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 被扶養者の保健指導を実施し、遠隔面談も導入しているが、コロナ禍によって辞退者が事業所単位で多く発生した状況からの脱却が遅れている。 前期高齢者については、コロナ禍による面談自粛の影響が一番大きいため事業再開の目途がたっていない。ただ重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。							
分類									
注1)事業分類	計画	4-カ,4-ク	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ,4-ク		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 71 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 71 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者					
注2)プロセス分類	計画	オ,ス	実施方法	計画	候補者を保険者で選定の後、委託先業者に委託し、保健指導を実施する。	予算額	1,650千円
	実績	オ,ス		実績	候補者を保険者で選定の後、委託先業者に委託し、保健指導を実施する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,ケ,ス	実施体制	計画	個別の対応（面談・保健指導）になるので、個別連絡先等の共有など、委託先事業会社と連携	決算額	0 千円
	実績	ウ,ケ,ス		実績	個別の対応（面談・保健指導）になるので、個別連絡先等の共有など、委託先事業会社と連携		
実施計画 (令和3年度)	前期高齢者の健康意識向上と医療費削減をはかる。						
振り返り	実施状況・時期		毎年7月から対象者の人選をはじめ、8月以降から順次開始している。 ただ、コロナ禍の影響により、高齢者に対する事業の実施は自粛せざるを得ないとして当面の間事業停止。				
	成功・推進要因		特に初回面談においては、本人の意向を尊重した自宅に限定しない面談場所の選定を業者をお願いしている。 自宅を面談場所として望まない対象者にとっては民間施設（ファミレス等）を利用した初回面談は好評のようである。				
	課題及び阻害要因		対象としても辞退者が続出し、対象者の選定が年々困難になっている。 コロナ禍の影響により、特に高齢者に対する対面絡みの事業の実施は自粛せざるを得ない。 （年齢的にもＩＴによる遠隔面談実施へのハードルは高いため、対面が前提となる）				
評価	1．39%以下						
事業目標							
途中脱落者を出さず、医療費削減を図る。将来的には高齢者関連納付金の総額抑制を目指す。							
アウトプット指標							
受入率の確保（【平成29年度末の実績値】66.7%【計画値/実績値】令和3年度：70%/0% 【達成度】0%）任意の色合いが濃い事業のため、対象者全員が指導を受け入れるかが課題[-]							
アウトカム指標							
医療費削減（【平成29年度末の実績値】18.3%【計画値/実績値】令和3年度：10%/-136.7% 【達成度】0%）前年比10%の削減が理想だが、前年増減なしも含め医療費抑制を目指す。[令和2年度のコロナ禍による受診抑制の反動が大きい。]							

9	事業名	事業所分析レポート							
健康課題との関連		加入者の所属する事業所では、健診や保健指導の受診状況や疾病罹患状況など、事業所としての実情を把握できていない。 加入者自身も、健診結果は数値のみであることから、健康状態について具体的なイメージを抱きにくい状況にある。							
分類									
注1)事業分類	計画	1-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存

	実績	1-イ		実績	1．健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 一部の事業所 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	シ	実施方法	計画	委託先にデータを提供し、保健事業や健診結果等を事業所毎にグラフ化してわかりやすい書面に加工してから事業所毎に配布する。問題点について認識を深めてもらう。			予算額	656千円
	実績	シ		実績	委託先にデータを提供し、保健事業や健診結果等を事業所毎にグラフ化してわかりやすい書面に加工してから事業所毎に配布する。問題点について認識を深めてもらう。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,ス	実施体制	計画	事業所において現状を認識するだけでなく、問題点について協議し改善してもらうよう連携。			決算額	724 千円
	実績	ア,ス		実績	事業所において現状を認識するだけでなく、問題点について協議し改善してもらうよう連携。				
実施計画 (令和3年度)		全事業所について、保健指導の状況や健診受診状況、疾病罹患状況などの情報をグラフ等により開示し、状況把握。							
振り返り	実施状況・時期		配布範囲を全事業所に拡大し、事業所間のランキングも更に見易く改善した。 次年度の事業所における方針に生かしていただけるように、配布時期は例年どおり2月から3月にかけて行った。						
	成功・推進要因		事業所別ランキングの掲載により、内容に注目する事業所が増加したが、そのみ注目されるに留まっているとも考えられ、手放しでは喜べない。						
	課題及び阻害要因		項目の追加削除による版作成費用が追加となったが、費用は抑制した。 健康スコアリングレポートが古いデータの反映のため、この事業所分析が有効に機能しているが、健康スコアリングレポートが改善されると今後は優位性が失われる可能性がある。						
評価		5．100%							
事業目標									
事業所として、在籍者の健康状態等を把握することは重要であり、健康保険事業の推進にあたり健保と事業者の協力体制を構築するためにも、情報開示を行い、現状について理解を深めてもらう。									
アウトプット指標 配布事業所数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：12事業所/18事業所 【達成度】 100%）事業所毎に作成した事業所分析[-]									
アウトカム指標									
周知事業所数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：5事業所/1事業所 【達成度】 20.0%）安全衛生委員会等を通じて、開示した情報の周知を事業所内で図ったかどうか。[-]									

10	事業名	糖尿病性腎症重症化予防
----	-----	-------------

健康課題との関連	HbA1cが6.5以上あるにもかかわらず、医師による投薬治療等が行われていないため、症状の進行によって、今後糖尿病が重症化する懸念のある被保険者がいる。								
	特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 被扶養者の保健指導を実施し、遠隔面談も導入しているが、コロナ禍によって辞退者が事業所単位で多く発生した状況からの脱却が遅れている。 前期高齢者については、コロナ禍による面談自粛の影響が一番大きいため事業再開の目途がたっていない。ただ重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。								
分類									
注1)事業分類	計画	4-カ,5-イ,5-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ,5-イ,5-ウ		実績	1. 健保組合				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	オ,ケ	実施方法	計画	糖尿病性腎症に特化したプログラムを使用し、面談から電話あるいはメールによる指導を約6か月間行う。	予算額	652千円		
	実績	オ,ケ		実績	糖尿病性腎症に特化したプログラムを使用し、面談から電話あるいはメールによる指導を約6か月間行う。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ウ,ス	実施体制	計画	指導実施機関との連絡は密とし、面談会場の日程および参加者については事業所と連携して決める。	決算額	90 千円		
	実績	ウ,ス		実績	指導実施機関との連絡は密とし、面談会場の日程および参加者については事業所と連携して決める。				
実施計画 (令和3年度)	糖尿病性腎症の重症化による人工透析への移行を食い止めるため、対象者を特に抽出して指導を行う。								
振り返り	実施状況・時期		当初6月からスタートするはずが、当年度もコロナ禍による影響から実施を延期した。しかしそれでも辞退者が発生し、結局10月より1名で実施した。						
	成功・推進要因		結果1名のみで実施ということで、事業所側も大きな負担とならずに済んだこと。						
	課題及び阻害要因		コロナ禍が続くようでは、この先も辞退者が増加するなど事業実施に影響が出る懸念がある。 当初6月からスタートのはずが、延期し10月スタートとしたため、年度内に終了できなかった。 そもそも1名のみの実施でどれだけ事業効果があるか疑問を投げかけられるのも必然であり、苦しい。						
評価	2. 40%以上								
事業目標									

糖尿病性腎症の重症化を食い止めるため、健康診断において特定項目の結果数値が一定以上の被保険者について、医療機関（かかりつけ医）とともに、医療費増大と人工透析移行を抑制するための指導を行う。

アウトプット指標

指導対象者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：10人/1人 【達成度】 10.0%）指導参加者数[コロナ禍で、保健指導という事業に対しての風当たりが強まっている。]

アウトカム指標

HbA1c数値改善率（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：10人/1人 【達成度】 10.0%）数値の改善は確かに重要ではあるが、まずは対象者全員の最終到達を目指す。[-]

12	事業名	家族ガン検診									
健康課題との関連		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	3-ウ,4-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	3-ウ,4-キ		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被扶養者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35～74 対象者分類 被扶養者									
注2)プロセス分類	計画	ク,ス	実施方法	計画	被扶養者の特定健康診査実施時に実施する。			予算額	2,168千円		
	実績	ク,ス		実績	被扶養者の特定健康診査実施時に実施する。						
注3)ストラクチャー分類	計画	キ,ス	実施体制	計画	契約医療機関であれば補助額を差し引いた残額のみ支払、その他医療機関であれば、一旦全額支払った上で、後日補助申請。			決算額	2,438 千円		
	実績	キ,ス		実績	契約医療機関であれば補助額を差し引いた残額のみ支払、その他医療機関であれば、一旦全額支払った上で、後日補助申請。						
実施計画 (令和3年度)		被扶養者の特定健康診査の際に同時に実施しているが、受診率は低い。受診率の向上が必要。									

振り返り	実施状況・時期	毎年同じ時期に実施出来るよう、地区ごとに実施時期を分けている。 なお、関東地区は夏と冬の2回実施し、いずれかで受診出来るように機会を増やして対応している。
	成功・推進要因	特定健康診査と同時に受診可能としており、健診の流れで受診する者も多い。 受診者の多い関東地区において夏と冬の何れかに受診できるとしたことが一定数の受診者確保に繋がっている。
	課題及び阻害要因	マンモグラフィーの利用可能な健診会場も徐々に増えてきているが、乳がん検診の受診者は依然少なく、子宮頸がんや大腸がん検診も思うほど受診者が増えない。世間的にがん検診に対する関心は高まっているはずなのだが、要因は不明である。
評価	3．60%以上	
事業目標		
被扶養者のガン検診は市町村健診で実施されるものを受診される方が多いこともあって、受診数が伸び悩んでいる。検診内容に変化がつけられない以上、会場増設による受診機会の増による効果に期待する。		
アウトプット指標		
家族ガン健診受診者数（【平成29年度末の実績値】382人【計画値/実績値】令和3年度：400人/438人　【達成度】109.5%）受診対象878名中、382名と約4割しか受診していない。市町村健診に比べて内容も充実しているのだが、ここ数年向上していない。[-]		
アウトカム指標		
受診会場増設及び見直し（【平成29年度末の実績値】0件【計画値/実績値】令和3年度：1件/1件　【達成度】100.0%）受診会場を増設することで、更なる受診機会増大と利便性向上による受診者増を目指すし、ガン検診受診者の増を目指す。[-]		

14	事業名	人間ドック						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
	健診結果で指摘された高血圧や脂質異常症などを、その状態のまま何もせず放置した状態が続くと、更に重篤な脳疾患や心疾患などに移行する危険性が高まる。 受診勧奨等により、対象者には医療機関受診による治療開始を促してはいるが、未だ反応は鈍い。							
分類								
注1)事業分類	計画3-イ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績3-イ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない							
事業の内容								
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 加入者全員,基準該当者						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 加入者全員,基準該当者						

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	特に対象者は抽出せず、個人からの申請を主としている。	予算額	4,000千円
	実績	ス		実績	特に対象者は抽出せず、個人からの申請を主としている。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	補助額との差額のみ窓口負担となる契約医療機関を今後増やす予定はないが、受診希望者が自ら選定した医療機関での一時立替た上での受診を認めており、制約は少ない。	決算額	2,902 千円
	実績	ス		実績	補助額との差額のみ窓口負担となる契約医療機関を今後増やす予定はないが、受診希望者が自ら選定した医療機関での一時立替た上での受診を認めており、制約は少ない。		
実施計画 (令和3年度)	補助額等には変更ないが、例年と同数の受診者数を確保する。						
振り返り	実施状況・時期 年間を通じて受診可能としている。 ただ、定期健診受診後の再検査を兼ねた受診よりも二度目の定期健診として受診する者が比較的多いことから、実質的に重複受診であり当健保としての負担も大きい。						
	成功・推進要因 受診施設を限定せず、どの施設でも受診可能としていることに加えて、契約施設であれば、20,000円を差し引いた自己負担で受診出来るという利点もある。						
	課題及び阻害要因 施設によって差があるにしても受診には自己負担が発生することにかわりなく、制度はあっても受診者の伸び悩む要因の一つとなっている。						
評価	4．80%以上						
事業目標							
人間ドックは、定期健診受診後の再検査や精密検査の一環として一定の需要はあるが、自己負担が発生することもあり、減らすことなく現状のままの利用率確保。							
アウトプット指標							
利用者数（【平成29年度末の実績値】178人【計画値/実績値】令和3年度：170人/145人 【達成度】85.3%）定期的な人間ドックの利用を促し、定期健康診断の内容を補完することで、早期発見、早期治療開始を目指し、重症化を予防する。[-]							
アウトカム指標 再検査推奨者数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和3年度：0人/0人 【達成度】0%）再検査が必要な者に対して受診勧奨を行う。[-]							

15	事業名	脳ドック							
健康課題との関連	特定保健指導の実施率が大きく低迷している。 被扶養者の保健指導を実施し、遠隔面談も導入しているが、コロナ禍によって辞退者が事業所単位で多く発生した状況からの脱却が遅れている。 前期高齢者については、コロナ禍による面談自粛の影響が一番大きいため事業再開の目途がたっていない。ただ重症化予防と医療費抑制のためには、保健指導が最も現実的な選択と言える。								
	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）								
分類									
注1)事業分類	計画	3-キ	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-キ		実績	1．健保組合				
共同事業	共同事業ではない								

事業の内容							
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 35 ～ 74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	基本的に自発的な受診を促している。	予算額	150千円
	実績	ス		実績	基本的に自発的な受診を促している。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	医療機関との提携はないが、今後は自発的な受診だけでなく、血管性疾患で危険性の高い者について勧奨していく。	決算額	100 千円
	実績	ス		実績	医療機関との提携はないが、今後は自発的な受診だけでなく、血管性疾患で危険性の高い者について勧奨していく。		
実施計画 (令和3年度)	人間ドックに比べ受診率が低い、補助額の増などは行わず、現状通り。						
振り返り	実施状況・時期		受診機関を指定せず、一年を通じて受診可能となっている。				
	成功・推進要因		施設を限定せず、自由に選択可能なところが一定の受診者確保につながっている。 ただ、実施施設自体が比較的少なく、地域によっては限定されることがある。				
	課題及び阻害要因		制度の認知度が低く、受診者が大きく増加しない。また、補助があるとは言っても自己負担が大きく、受診する検診としての優先順位が低い可能性があり、受診者も年々固定化している。				
評価	4．80%以上						
事業目標							
高血圧など血管性の疾病の者に対して、脳ドックの利用を促し、受診者増を目指す。							
アウトプット指標	受診者数（【平成29年度末の実績値】10人【計画値/実績値】令和3年度：15人/10人 【達成度】66.7%）受診者数の増加[コロナ禍による受診手控え]						
アウトカム指標	対前年受診者増加数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和3年度：1人/0人 【達成度】0%）受診者増加数[コロナ禍による受診手控え]						

16	事業名	インフルエンザ予防接種補助						
健康課題との関連		インフルエンザの罹患者数は毎年一定数存在している。 医療費の観点から、インフルエンザの治療による医療費の削減を考える必要がある。 インフルエンザのワクチンの接種と、罹患者数減少との関連性は未だ不透明であるが、補助金支給によるワクチン接種の推奨を行うことで、インフルエンザの罹患者数がどの程度変化していくか今後の推移を注視する必要がある。						
分類								
注1)事業分類	計画 2,3-カ	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規

	実績 2, 3- 績力		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業					
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18 ～ 74 対象者分類 被保険者,被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	キ,ケ,シ	実施方法	計画	各自で医療機関に出向き、予防接種を受け、その費用について領収書添付の上、補助を所属事業所経由で申請する。			予算額	2,400千円
	実績	キ,ケ,シ		実績	各自で医療機関に出向き、予防接種を受け、その費用について領収書添付の上、補助を所属事業所経由で申請する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ス	実施体制	計画	各事業所において取り纏めの上、提出とする。			決算額	2,195 千円
	実績	ア,イ,ス		実績	各事業所において取り纏めの上、提出とする。				
実施計画 (令和3年度)		事業 2 年目であり、事業の浸透により初年度と比べ人数大幅増が期待されている。当年度は特に、新型コロナウイルス感染症の懸念からインフルエンザ予防接種の接種率の大幅な向上が見込まれている。当年度も被保険者と被扶養配偶者を対象として、2,000円/人を上限として補助する。							
振り返り	実施状況・時期		10月から翌年2月までの間にインフルエンザワクチンの接種を受けた被保険者と被扶養配偶者に、年1回上限2000円の補助を実施した。						
	成功・推進要因		加入者からも事業所からも要望の強かった事業であり、実際の補助申請者の数から見ても、潜在的な関心は高かったものと思われる。						
	課題及び阻害要因		自治体補助との重複回避のための調査など、給付の際の手続きの複雑化と給付申請件数の増加による作業全体の煩雑化が課題となっている。申請件数は概ね1000人前後で推移するようになった。						
評価		5. 100%							
事業目標									
予防接種による罹患率低下や重症化の抑止は、疾病予防による医療費抑制効果と、集団感染抑止による事業の安定した継続確保に繋がる。									
アウトプット指標									
補助申請者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1,000人/1,112人 【達成度】 111.2%） 予算としては控えめに、昨年度と同じく約1,000人の利用を見込む。 [-]									
アウトカム指標									
インフルエンザ罹患数の減少（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：1,000人/0人 【達成度】 0%）インフルエンザ罹患患者数（被保険者と被扶養配偶者）の前年度からの減少50人。 [コロナ禍で手洗いうがいを励行した結果もあって、罹患患者数が極端に減少し、予防接種との関連の説明が出来ない。 2019年度1112人、2020年度124人、2021年度128人]									

17	事業名	巡回歯科健診
健康課題との関連	口腔の衛生状況が様々な疾患の原因となる可能性が高いことから、口腔衛生環境の改善が必要な者に対して改善を促すことで、必要に応じ医療機関（歯科）受診を促すことが必要となっている。	
分類		

注1)事業分類	計画	2,3-工,4-工	実施主体	計画	3．健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	新規
	実績	2, 3-工, 4-工		実績	3．健保組合と事業主との共同事業				
共同事業	共同事業ではない								
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 15 ～ 74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 15 ～ 74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,ク,ケ,シ	実施方法	計画	歯科医師と歯科衛生士が直接事業所に出向き実施	予算額	4,400千円		
	実績	ウ,ク,ケ,シ		実績	歯科医師と歯科衛生士が直接事業所に出向き実施				
注3)ストラクチャー分類	計画	キ,コ	実施体制	計画	事業所側で会議室等のまとまった会場を用意。 事業所側で受診希望者を募る。	決算額	3,213 千円		
	実績	キ,コ		実績	事業所側で会議室等のまとまった会場を用意。 事業所側で受診希望者を募る。				
実施計画 (令和3年度)	新型コロナウイルス感染症の影響で、歯科健診は飛沫感染の危険性が高いとして敬遠傾向が当年度は特に強まっている。そのため、全事業所に希望を募るが実際には実施の申し出のあった事業所（会場）のみ実施とする。								
振り返り	実施状況・時期		当年度は、昨年度から引き続きコロナ禍での自粛ムードの影響を受け、実施取りやめの事業所もあり、最終的に約9割の実施。						
	成功・推進要因		事業として潜在的な検診需要を掘り起こした形。 コロナ禍であっても受診者からは概ね好評であり、翌年度以降も実施出来る基礎的な土壌が出来たと考える。						
	課題及び阻害要因		コロナ禍で口腔衛生環境の悪化が見られるようになったこともあり、受診者増とするためにも、未実施事業所（未開催）について実施に結びつけるよう努力する必要がある。 また、検診を受けて終わりではなく、歯の衛生環境の改善への流れにいかにつなげていくかが問題。						
評価	3．60%以上								
事業目標									

口腔衛生環境の改善は、歯科疾患の罹患および重症化の抑制だけでなく、内臓系疾患など身体の各所の健康状態に影響を及ぼすと考えられているが、医療費全体での分析は難しいと考えられる。よって当面は、巡回歯科健診受診者数の維持・増大と、歯科疾患の減少を目標とする。

アウトプット指標

受診者数（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和3年度：1,000人/661人 【達成度】66.1%）希望する事業所全てにおいて、可能な限り希望者する全員について実施する。[-]

アウトカム指標

歯科疾患医療費（【平成29年度末の実績値】-【計画値/実績値】令和3年度：50,000千円/89,477千円 【達成度】0%）巡回歯科健診の受診により、早期の歯科治療開始と、日常生活での口腔環境改善により、歯科医療費の減少を見込む。
しかし新型コロナウイルス感染症の影響で医療機関の受診が減っている関係もあり、分析が難しくなっている。[令和2年度の受診抑制の反動と思われる医療費増。]

18	事業名	ヘルシーダイヤル									
健康課題との関連		外部委託の健康相談（電話、メール）については、「みんなの家庭の医学」と契約しているが、未だに利用が伸び悩んでいる。									
分類											
注1)事業分類	計画	5-エ,6	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存		
	実績	5-エ, 6		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ 74 対象者分類 加入者全員									
注2)プロセス分類	計画	エ,ス	実施方法	計画	カード型新保険証配布時にフリーダイヤルやアドレスを記載したカードも同封し、事業の周知をはかった。				予算額	1,100千円	
	実績	エ,ス		実績	カード型新保険証配布時にフリーダイヤルやアドレスを記載したカードも同封し、事業の周知をはかった。						
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	問い合わせしやすい環境確保のため、こころの健康相談を新たに追加し、その利用状況を見守る。				決算額	958 千円	
	実績	ス		実績	問い合わせしやすい環境確保のため、こころの健康相談を新たに追加し、その利用状況を見守る。						

実施計画 (令和3年度)	利用率向上		
振り返り	実施状況・時期	月を追うごとに利用者が減り、最近ではほとんど利用がないため、利用者の傾向の分析すら困難となっている。需要がないことは良いことでもあるのだが、制度自体の認知度低下の可能性が高いとも考えられ微妙である。	
	成功・推進要因	継続することに意義があり、利用率に関係なく、当年度も継続している。 利用とならなくとも、この事業が「ある」、その存在自体に安堵をおぼえ、加入者の日々の平穩に繋がっていれば幸いとする。	
	課題及び阻害要因	ここ数年利用率の低下が著しい。 制度の周知に努めているが、年間の利用件数を総加入者数と比較すれば、利用していないに等しいのが現状。 信頼性に乏しいと考えているのか不明であるが、新たな周知方法について模索するなどして利用喚起に努めたい。	
評価	1．39%以下		
事業目標			
相談しやすい環境を整え、利用件数アップを目指すとともに、精神疾患についても対応を強化する。 委託先業者の変更はないが、令和3年度より「こころと体の健康相談」から「みんなの家庭の医学」に事業名称が変更になった。			
アウトプット指標 相談件数（【平成29年度末の実績値】33件【計画値/実績値】令和3年度：52件/11件 【達成度】0%）相談件数が全体として増加する[利用率低下に歯止めがかからない。]			
アウトカム指標			
一か月あたりの精神疾患罹患患者数（【平成29年度末の実績値】40人【計画値/実績値】令和3年度：39人/80人 【達成度】0%）精神疾患患者数が減少[コロナ禍による大幅増なのか、今後の推移を注視する必要がある。]			

19	事業名	禁煙外来受診支援									
健康課題との関連		喫煙率が問診票の集計レベルで約3割に達しており、特に現業系の事業所での喫煙率が高くなっている。 喫煙者に対する卒煙推奨は必然であるが、喫煙者だけでなく、受動喫煙（セカンドハンドスモーク被害）や、煙草の残留物から有害物質を吸入する被害（サードハンドスモーク被害）により、喫煙者周囲に様々な疾患の増が懸念される。									
分類											
注1)事業分類		計画	1-工,5-才	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
		実績	1-工,5-才		実績	1．健保組合					
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者		計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者								
		実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者								
注2)プロセス分類		計画	ケ	実施方法	計画	禁煙外来を開設している医療機関に出向き、禁煙を宣言。医師の処方のもと、投薬による禁煙治療が開始され、所定の期間終了後、禁煙が持続していれば、医療機関等から卒煙証明書が発行される。 一定の条件を満たした場合について申請に応じて補助金を支給する。				予算額	45千円

	実績	ケ		実績	禁煙外来を開設している医療機関に出向き、禁煙を宣言。医師の処方のもと、投薬による禁煙治療が開始され、所定の期間終了後、禁煙が持続していれば、医療機関等から卒煙証明書が発行される。一定の条件を満たした場合について申請に応じて補助金を支給する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	キ	実施体制	計画	健康保険組合主体	決算額	0 千円
	実績	キ		実績	健康保険組合主体		
実施計画 (令和3年度)	前年度の結果を踏まえ、事業内容を見直し、継続する。						
振り返り	実施状況・時期		通年募集であるが、卒煙達成の認定まで最短でも半年以上の期間を要するため、開始年度と給付年度にずれの生じることがある。				
	成功・推進要因		様々な手法で禁煙の啓蒙に努めているが、かなり高い壁がある。むしろ、喫煙者の禁煙に対する抵抗感や嫌悪感の強さ、電子タバコ信仰の高さに圧倒される。				
	課題及び阻害要因		喫煙者の禁煙に対する嫌悪感の根深さと、電子タバコ等の新型タバコに移行する者特有の確固たる論理（これは喫煙ではない、紙巻タバコからの禁煙）によって、新規の禁煙挑戦者は皆無に等しい状態である。				
評価	1．39%以下						
事業目標							
受動喫煙の原因である喫煙者の減少							
アウトプット指標							
参加者数（【平成29年度末の実績値】 - 【計画値/実績値】 令和3年度：50人/0人 【達成度】 0%） 掲示等を通じて、禁煙に関する啓蒙を行い、全事業所から禁煙外来への通院参加者を安定的に確保する。 [-]							
アウトカム指標		喫煙率（【平成29年度末の実績値】 31.4%【計画値/実績値】 令和3年度：29%/31.8% 【達成度】 0%） 喫煙率25%以下を目指す。 [-]					

20	事業名	スポーツクラブ									
健康課題との関連		契約保養所や特約保養所、スポーツクラブは、当健保の保健事業において、ほぼ全ての加入者が利用できる数少ない事業であるが、利用が低迷している。									
分類											
注1)事業分類	計画	2,5-イ,5-ウ,5-エ		実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	2,5-イ,5-ウ,5-エ			実績	1．健保組合					
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 基準該当者									
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16 ～ 74 対象者分類 基準該当者									

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	補助内容を見直し、更なる利用喚起を行う	予算額	800千円
	実績	ス		実績	補助内容を見直し、更なる利用喚起を行う		
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ	実施体制	計画	全国499か所のスポーツクラブ（提携施設329か所含む）が利用可能	決算額	589 千円
	実績	ケ		実績	全国499か所のスポーツクラブ（提携施設329か所含む）が利用可能		

実施計画 (令和3年度)	補助内容を変更した結果どうなったかを分析し、その状況に応じて制度修正する。	
振り返り	実施状況・時期	3月以降はコロナ禍の影響を大きく受け、施設自体も閉鎖されたこともあって、利用が大きく落ち込んだ。 施設も再開し、徐々にではあるが利用者が増えてきている。
	成功・推進要因	新規加入は少ないが、一定数の継続利用者がいて、コロナ禍までは、微減であるが安定した利用者数を確保していた。
	課題及び阻害要因	徐々に利用者数の低下が続いていたところに新型コロナウィルス感染症による利用自粛および施設閉鎖等が発生したことによる影響が大きい。 自粛の続く中で積極的な利用喚起も出来ず、如何ともし難い。
評価	2．40%以上	

事業目標							
健康増進の一環として運動機会の提供を目的とする事業であったが、ここ数年は利用が伸び悩んでおり、利用率向上のための施策を行うことで利用者増をはかる。							
アウトプット指標 入会登録者総数（【平成29年度末の実績値】52人【計画値/実績値】令和3年度：72人/242人　【達成度】336.1%）利用者確保のためには、まず入会登録する者の確保が必要になる。[-]							
アウトカム指標 毎月の定期利用者の確保（【平成29年度末の実績値】3人【計画値/実績値】令和3年度：15人/21人　【達成度】140.0%）入会登録者がある程度の人数確保出来れば、今度は、定期的に通い、利用する者の確保、継続した運動習慣の推奨による利用率向上が必要になる。[-]							

21	事業名	契約保養所費									
健康課題との関連		契約保養所や特約保養所、スポーツクラブは、当健保の保健事業において、ほぼ全ての加入者が利用できる数少ない事業であるが、利用が低迷している。									
		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）									
分類											
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	その他	新規・既存区分	既存	
	実績	8		実績	1．健保組合						
共同事業		共同事業ではない									
事業の内容											

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0 ～ （上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	各契約先の旅行会社所定の申込方法を用いて予約し、健保証明を得て、利用する。			予算額	1,299千円
	実績	ス		実績	各契約先の旅行会社所定の申込方法を用いて予約し、健保証明を得て、利用する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ, ス	実施体制	計画	利用が増える要素が乏しいことから、店舗予約・ネット予約など選択肢を増やすことで利用喚起を行う必要があり、各契約先旅行会社と連携するとともに、新規契約先も模索。			決算額	356 千円
	実績	ケ, ス		実績	利用が増える要素が乏しいことから、店舗予約・ネット予約など選択肢を増やすことで利用喚起を行う必要があり、各契約先旅行会社と連携するとともに、新規契約先も模索。				
実施計画 (令和3年度)	導入の結果どうなったか分析し、必要あれば修正を行う。								
振り返り	実施状況・時期 海外旅行については最安の時期をあえて狙う者もいるなど旅行の分散化が一般的であり、最近では国内旅行にも同様の時期分散化の傾向がみられ、年間を通じて一定の利用がある。 コロナ禍による旅行自粛の影響は大きい。								
	成功・推進要因 自由に宿泊施設を選べる（旅行会社において）ため、旅行の自由度が高いことが利用ゼロという最悪の状況にならずに済んだとも言える。								
	課題及び阻害要因 新型コロナウイルスの関係で利用が大きく落ち込んだことが対予算減の影響として非常に大きい。 ただ、時勢から積極的な利用喚起も出来ず、対応に苦慮している。								
評価	3．60%以上								
事業目標									
特約保養所に比べ、自由に宿泊先や宿泊地域を選択出来ることから、利用頻度は高い。									
アウトプット指標 利用増加率（【平成29年度末の実績値】0%【計画値/実績値】令和3年度：11%/0% 【達成度】0%）対前年比で利用率の向上[-]									
アウトカム指標									
補助支給件数（【平成29年度末の実績値】391件【計画値/実績値】令和3年度：410件/178件 【達成度】0%）選択肢が広がることにより、潜在的な需要の掘り起こしが可能となる。[-]									

22	事業名	特約保養所費										
健康課題との関連		契約保養所や特約保養所、スポーツクラブは、当健保の保健事業において、ほぼ全ての加入者が利用できる数少ない事業であるが、利用が低迷している。										
		該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）										
分類												
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1．健保組合			予算科目	その他		新規・既存区分	既存

	実績	8		実績	1. 健保組合				
共同事業		共同事業ではない							
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	加入者は、セラヴィーリゾートの専用ダイヤル等による申し込みや繁忙期の抽選申し込み等により予約、利用する。			予算額	2,310千円
	実績	ス		実績	加入者は、セラヴィーリゾートの専用ダイヤル等による申し込みや繁忙期の抽選申し込み等により予約、利用する。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ケ,ス	実施体制	計画	リピーターが少なく、年々利用者が減少傾向にあり、提携施設の増など、セラヴィーリゾートと連携し利用増を喚起する。			決算額	2,310 千円
	実績	ケ,ス		実績	リピーターが少なく、年々利用者が減少傾向にあり、提携施設の増など、セラヴィーリゾートと連携し利用増を喚起する。				
実施計画 (令和3年度)		利用者は伸び悩んでいるが、一定の需要があるため、例年通りの実施。							
振り返り	実施状況・時期 年度開始から施設休止があり、旅行自粛の影響もあって利用は大幅に落ち込む。								
	成功・推進要因 セラヴィーリゾートの特徴の一つであるコテージという独立して外部との接触が限定される宿泊施設の特徴が見直されたこともあって、コロナ禍で施設休止が相次いだ厳しい状況下でも、利用0件という最悪の事態だけでも回避出来たのは大きな成果である。								
	課題及び阻害要因 外的要因（コロナ禍）によるものであって、セラヴィーリゾートおよび当健保の啓蒙努力だけでは状況打開には如何ともし難い状況にある。 時勢もあって積極的な利用喚起も出来ず、難しい。								
評価		3. 60%以上							
事業目標									
余暇活動の充実による心身の安定と健康増進を目的とする。									
アウトプット指標		利用者増加率（【平成29年度末の実績値】0%【計画値/実績値】令和3年度：5%/0% 【達成度】0%）利用率の向上[-]							
アウトカム指標		宿泊件数（【平成29年度末の実績値】300件【計画値/実績値】令和3年度：320件/73件 【達成度】0%）宿泊施設の増による利用者増[-]							

23	事業名	高額医療費貸付金
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	
分類		

注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1．健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	8		実績	1．健保組合				

共同事業	共同事業ではない
------	----------

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～（上限なし） 対象者分類 被保険者							

注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画	-	予算額	1,000千円
	実績	ス		実績	-		

注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	-	決算額	0千円
	実績	ス		実績	-		

実施計画 (令和3年度)	限度額適用認定証の利用に誘導し、利用率を0に。
-----------------	-------------------------

振り返り	実施状況・時期	貸付依頼は0件であった。
	成功・推進要因	予想通りの貸付依頼0件であったため。
	課題及び阻害要因	限度額適用認定証の交付の迅速化に伴い、過去も含め、今後も貸付依頼がないと判断しており、そもそもデータヘルス計画として妥当かどうか判断に迷う。

評価	5．100%
----	--------

事業目標

限度額適用認定証の利用に誘導し、利用率を0に。

アウトプット指標 貸付件数（【平成29年度末の実績値】0件【計画値/実績値】令和3年度：0件/0件　【達成度】0%）限度額適用認定証の利用に誘導し、利用率を0に。[-]
アウトカム指標 この事業はここ数年全く利用実績がないため本来ならば廃止したい事業であるが、予算策定上削除できない事業であるため計上している。別制度である限度額適用認定証の利用を促していることもあって、今後も利用はないと考えており、発展させる要素も乏しいことから、アウトカム指標を設定しないこととします。 (アウトカムは設定されていません)

24	事業名	出産費貸付金
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）	

分類										
注1)事業分類	計画	8	実施主体	計画	1．健保組合		予算科目	その他	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	8		実績	1．健保組合					
共同事業	共同事業ではない									
事業の内容										
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者								
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 16～74 対象者分類 被保険者								
注2)プロセス分類	計画	ス	実施方法	計画					予算額	1,000千円
	実績	ス		実績						
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画					決算額	0千円
	実績	ス		実績						
実施計画 (令和3年度)	実績値0を目指す。									
振り返り	実施状況・時期 貸付依頼は0件であった。									
	成功・推進要因 予想通りの貸付依頼0件であったため。									
	課題及び阻害要因 医療機関等への支払い等、制度の充実が図られており、過去も含め、今後も貸付依頼がないと判断しており、そもそもデータヘルス計画として妥当かどうか判断に迷う。									
評価	5．100%									
事業目標										

他制度利用に誘導し、実績値0を目指す。

アウトプット指標 貸付件数（【平成29年度末の実績値】0件【計画値/実績値】令和3年度：0件/0件 【達成度】0%）限度額適用認定証の利用に誘導し、利用率を0に。[-]

アウトカム指標

この事業はここ数年全く利用実績がないため本来ならば廃止したい事業であるが、予算策定上削除できない事業であるため計上している。別制度である限度額適用認定証の利用を促していることもあって、今後も利用はないと考えており、発展させる要素も乏しいことから、アウトカム指標を設定しないこととします。
(アウトカムは設定されていません)

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用（情報作成又は情報提供でのICT活用など）
オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者とともに集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など）
ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築（産業医・産業保健師を除く） エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） サ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理）
シ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） ス. その他